®日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公表

⑫公表特許公報(A)

平2-504163

码公表 平成2年(1990)11月29日

@Int. Cl. 5

庁内整理番号 識別配号

審 査 請 求 未請求 予備審查請求 未請求

部門(区分) 3(3)

3/00 C 08 B 11/00 13/00 15/10 37/00 6859-4C 6859-4C 6859-4C 6859-4C

(全 36 頁)

⑤発明の名称

の出 顧 人 架橋したカルポキシ多糖類

②特 顧 平1-505458

0 平1(1989)5月12日 8922出

❷翻訳文提出日 平2(1990)1月16日

凾国 際 出 願 PCT/EP89/00519

@国際公開番号 WO89/10941

砂国際公開日 平1(1989)11月16日

1988年5月13日日 イタリア(IT) 3047964 A/88 優先権主張

デラ・ヴアツレ, フランセスコ 70発明者

イタリア国イ - 35100 パドヴア、ヴイア・セラート14番

ロメオ、アウレリオ 仞発 明者

イタリア国イ - 00161 ローマ、ヴィアレ・イツボクラーテ 93番

イタリア国イ - 35031 アパーノ・テルメ、ヴイア・ポンテ・デ

フィディーア・ソシエタ・ペ ル・アチオニ

ラ・ファップリカ 3/ア番

砂代 理 人

葆 外1名 弁理士 青 山 AU, DK, FI, HU, JP, KR 郵指 定 国

請求の範囲

- 1. 多糖のカルボキシ基の少なくとも第1部分が同一の多糖分子 のヒドロキシ基に、および/または別の多糖分子のヒドロキシ基に エステル結合またはラクトン結合によって架橋している架橋カルボ ン酔形の多糖。
- 2. 多糖がヒアルロン酸、アルギン酸、カルボキシメチルセルロ ース、およびカルボキシメチルキチンからなる群から選ばれる請求 項1記載の架構酸形の多糖。
- 3. 多糖のカルポキシ官能基のすべてがヒドロキシ基にエステル 結合している請求項1または2記載の架構酸形の多符。
- 4. 架構に関与している第1部分のカルボキシ基の、多籍中のカ ルポキシ基の全数に対する割合が1%~60%の範囲内である請求 項1~3のいずれかに記載の架構酸形の多糖。
- 5. 架構の割合が15%~30%の範囲内である請求項4記載の 架橋酸形の多糖。
 - 6. 多糖のカルボキシ基の一部だけがヒドロキシ基に架構してお

- り、多糖のカルボキシ基の第2部分が一価または多価アルコールに よってエステル化されている請求項1、2、4または5のいずれか に記載の架橋酸形の多糖。
- 7.アルコールが脂肪族、アリール脂肪族、脂環式、および複素 環式アルコールからなる群から選ばれるものである請求項 6 記載の 架橋酸形の多糖。
- 8. 脂肪族系列のアルコールが最大炭素原子数34のものであり、 アミノ、ヒドロキシ、メルカブト、アルデヒド、ケタール、カルボ キシ、ヒドロカルビル、およびジヒドロカルピルアミノ、エーテル、 エステル、チオエステル、アセタール、ケタール、カルバミド基、 または1もしくはそれ以上のアルキル基で置換されたカルバミド基 からなる群から選ばれる1または2個の官能基で屋換されているこ ともあり、ここでこれらの基のヒドロカルビル基は最大炭素原子数 6の官能基格節されたものであり、そして脂肪族系列のアルコール は酸素、硫黄および窒素からなる群から選ばれる異項原子によって 炭素原子鎖が遮断されていることもある請求項 7 記載の架構酸形の

多糖。

ZŁ.

9. アルコールが最大炭素原子数32のアルコールであり、官能基で置換されているアルコールの場合にはアミン基、エーテル、エステル、チオエーテル、チオエステル、アセタール、ケタールのヒドロカルビル基は最大炭素原子数4のアルキル基であり、エステル化されたカルボキン基および置換されたカルバミド基においてはヒドロカルビル基は同じ炭素原子数のアルキル基であり、そして置換されたアミノまたはカルバミド基は最大炭素原子数8のアルキレンアミノまたはアルキレンカルバミド基であってもよい請求項8記載の架橋散形の多糖。

10. アルコールがエチル、プロピル、イソプロピル、N-ブチル、イソブチル、tert-ブチルアルコール、アミル、ペンチル、ヘキシル、またはオクチルアルコールである請求項 9 記載の架橋酸形の多額。

1 I. アルコール成分がエチレングリコール、プロピレングリコール、ブチレングリコール、またはグリセリンから導かれる請求項

たは頭が遮断されている単環式もしくは多環式の脂環式アルコール または脂肪族脂環式アルコールである請求項 7 記載の架構酸形の多 糖。

16. 複素環式アルコールがアルカロイド類、フェニルエチルアミン類、フェノチアジン薬物、チオキサンテン薬物、抗痙攣薬、抗精神病薬、抗嘔吐薬、鎮痛薬、催眠薬、食欲抑制薬、精神安定薬、筋弛緩薬、紅状血管拡張薬、アドレナリン作動性遮断薬、麻酔遮断薬、抗腫瘍薬、抗生物質、抗ウイルス薬、末梢血管拡張薬、炭酸脱水酵素阻害薬、抗喘息薬、抗炎症薬、およびスルファミディック類からなる群から選ばれる請求項7記載の架橋酸形の多徳。

17. アルカリ金属もしくはアルカリ土類金属、マグネシウム、アルミニウムまたはアミンと、請求項1、2、および4~16のいずれかに記載の架橋形の多糖の塩。

18.ナトリウムまたはアンモニウムとの請求項17記載の塩。

19. アミンが脂肪族、アリール脂肪族、脂環式、または複素環 式アミンである精束項17記載の塩。 9 記載の架橋酸形の多額。

12. アルコールがタルトロンアルコール、乳酸、グリコール酸、 リンゴ酸、酒石酸、またはクエン酸である請求項9記載の架構酸形 の多糖。

13. アリール脂肪族系列のアルコールがベンゼン残基を1個だけ有し、最大炭素原子数4の脂肪族職を有するものであり、ベンゼン残基は1~3のメチルまたはヒドロキシ基によって、ハロゲン原子によって置換されていてもよく、脂肪族類は遊離のアミノ基またはモノもしくはジェチル基からなる群から選ばれる1または2個の官能基によって、またはピロリジンもしくはピベリジン基によって置換されていてもよい請求項7記載の架橋酸形の多糖。

14. 脂環式または脂肪族脂環式系列のアルコールが最大炭素原子数34の単環式または多環式炭化水素である請求項7記載の架橋 酸形の多糖。

15. 複素環式アルコールが窒素、酸素および硫黄からなる群から選ばれる1またはそれ以上の異項原子によってその炭素原子領ま

20. アミンが治療学的に許容しうる塩基である請求項!9記載

21. アミンが治療学的に活性な塩基である請求項19記載の塩。

22. アミンがアルカロイド類、ペプチド類、フェノチアジン、ペンソジアゼピン、チオキサンテン、ホルモン類、ビタミン類、抗痙撃薬、抗精神病薬、抗嘔吐薬、麻酔薬、催眠薬、食欲抑制薬、精神安定薬、筋弛緩薬、粒性の質拡張薬、抗腫瘍薬、抗生物質、抗細菌薬、抗ウイルス薬、抗マラリア薬、炭酸脱水酵素阻害薬、非ステロイド系抗炎症薬、血管収縮薬、コリン作動性アゴニスト類、コリン作動性遮断薬、アドレナリン作動性アゴニスト類、アドレナリン作動性遮断薬、および麻酔遮断薬からなる群から選ばれる請求項21記載の塩。

23. アミンが楽理学的に不活性であり、最大炭素原子数18のモノ、ジおよびトリアルキルアミン類、脂肪族部分の最大炭素原子数が18であり、芳香族部分としてペンゼン基を有し、1~3のメチル基またはハロゲン原子またはヒドロキシ基で置換されているこ

特表平2-504163(3)

ともあるアリールアルキルアミン類、OおよびSからなる群から選 ばれる異項原子によって環が遮断されていることもある炭素原子数 4~6の頭を有するアルキレンアミン類、およびアミノまたはヒド ロキシ官能基で置換されたこれらすべての型のアミン類からなる群 から選ばれる請求項 1 7 記載の塩。

- 24. 多糖がヒアルロン酸である請求項1~23のいずれかに記 載の架橋酸形の多糖またはその塩。
- 25. 多糖がアルギン酸である請求項1~23のいずれかに記載 の架橋酸形の多糖またはその塩。
- 26.多糖がカルボキシメチルキチンである請求項1~23のい ずれかに記載の架橋酸形の多糖またはその塩。
- 27. 部分的に架構したヒアルロン酸が低級脂肪族アルコールで エステル化したカルボキシ基部分を含み、所望によりアルカリ金属 で塩化したカルボキシ基部分を含んでいる、部分的にまたは完全に 架橋したヒアルロン酸である請求項24記載の架橋形の多糖。
- 2.8. (a)カルボキシ基の1%程度が架構し、99%程度がナト

ルでエステル化され、25%程度がナトリウムで塩化されたヒアル

- (j)カルポキシ基の25%程度が架構し、75%程度がエタノー ルでエステル化されたヒアルロン酸:
- からなる群から選ばれる請求項27記載の化合物。
- 29.部分的に架構したアルギン酸が低級脂肪族アルコールでエ ステル化したカルボキシ基部分を含み、所望によりアルカリ金属で 塩化したカルボキシ基部分を含んでいる、部分的にまたは完全に架 植したアルギン酸である請求項25記載の架橋形の多糖。
- 30.(a)カルボキシ基の1%程度が架構し、99%程度がナト リウムで塩化されたアルギン酸;
- (b)カルポキシ基の5%程度が架構し、95%程度がナトリウム で塩化されたアルギン酸;
- (c)カルボキシ基の10%程度が架構し、90%程度がナトリウ ムで塩化されたアルギン酸:
- (d)カルポキシ基の25%程度が架構し、75%程度がナトリウ 31. 部分的に架構したカルポキシメテルキテンが低級脂肪族で

リウムで塩化されたヒアルロン酸;

- (b)カルポキシ基の5%程度が架構し、95%程度がナトリウム で塩化されたヒアルロン酸:
- (c)カルボキシ基の10%程度が架構し、90%程度がナトリウ ムで塩化されたヒアルロン酸;
- (d)カルポキシ基の25%程度が架構し、75%程度がナトリウ ムで塩化されたヒアルロン酸;
- (e)カルボキシ基の50%程度が架構し、50%程度がナトリウ ムで塩化されたヒアルロン酸:
- (f)カルポキシ基の75%程度が架構し、25%程度がナトリウ ムで塩化されたヒアルロン酸:
- (g)カルボキシ基の100%が架橋したヒアルロン酸:
- (h)カルポキシ基の25%程度が架構し、25%程度がエタノー ルでエステル化され、50%程度がナトリウムで塩化されたヒアル ロン酸:
- (i)カルボキシ基の25%程度が架構し、50%程度がエタノー

ムで塩化されたアルギン酸:

- (e)カルボキシ基の50%程度が架橋し、50%程度がナトリウ ムで塩化されたアルギン酸:
- (f)カルボキシ基の75%程度が架構し、25%程度がナトリウ ムで塩化されたアルギン酸;
- (g)カルポキシ基の100%が架橋したアルギン酸;
- (h)カルポキシ基の25%程度が架構し、25%程度がエタノー ルでエステル化され、50%程度がナトリウムで塩化されたアルギ ン酸;
- (i)カルボキシ基の25%程度が架構し、50%程度がエタノー ルでエステル化され、25%程度がナトリクムで塩化されたアルギ ン酸;および
- (j)カルボキシ基の25%程度が架構し、75%程度がエタノー ルでエステル化されたアルギン酸; からなる群から選ばれる請求項29記載の化合物。

特表平2-504163(4)

ルコールでエステル化したカルボキシ基部分を含み、所望によりアルカリ金属で塩化したカルボキシ基部分を含んでいる、部分的にまたは完全に架構したカルボキシメテルキチンである請求項26記載 の化合物。

- 3.2. (a)カルボキシ基の1%程度が架構し、9.9%程度がナトリウムで塩化されたカルボキシメチルキチン:
- (b)カルボキシ基の5%程度が架構し、95%程度がナトリウム で塩化されたカルボキシメチルキチン:
- (c)カルボキシ基の10%程度が架構し、90%程度がナトリウムで塩化されたカルボキシメチルキチン;
- (d)カルボキン基の10%程度が架構し、90%程度がナトリウムで塩化されたカルボキンメチルキチン;
- (e)カルボキシ基の25%程度が架構し、75%程度がナトリウムで塩化されたカルボキシメチルキチン:
- (f)カルボキシ基の50%程度が架橋し、50%程度がナトリウムで塩化されたカルボキシメチルキチン:
- (b)カルボキシ基の25%程度が架橋し、20%程度がコルチゾンでおよび25%程度がエタゾールでエステル化され、30%程度がナトリウムで塩化されたヒアルロン酸:
- (c)カルボキシ基の 1 0 %程度が架構し、 2 0 %程度がコルチゾンでおよび 7 0 %程度がエタノールでエステル化されたヒアルロン酸:
- (d)カルボキシ基の25%程度が架橋し、75%程度がカルテオロロで塩化されたヒアルロン酸:
- (e)カルポキシ基の25%程度が架構し、75%程度がカナマイシンで塩化されたヒアルロン酸:および
- (f)カルボキシ基の25%程度が架構し、75%程度がアミカシンで塩化されたヒアルロン酸:
- からなる群から選ばれる請求項24記載の化合物。
- 35. 活性成分として請求項21記載の化合物を賦形剤とともに 含有する医薬組成物。
 - 36.(1)薬理学的に活性な物質または薬理学的に活性な物質の

- (g)カルボキシ基の75%程度が架構し、25%程度が堪化されたカルボキシメチルキチン:および
- (h)カルボキン基の100%が架橋したカルボキンメチルキチン: からなる群から退ばれる請求項31記載の化合物。
- 33. (a)カルボキシ基の25%程度が架構し、25%程度がエタノールでエステル化され、50%程度が塩化されたカルボキシメチルキチン:
- (b)カルボキン基の25%程度が架構し、50%程度がエタノールでエステル化され、25%程度がナトリウムで塩化されたカルボキシメチルキチン:および
- (c)カルボキシ基の25%程度が架橋し、75%程度がエタノールでエステル化されたカルボキシメチルキチン;

からなる群から選ばれる請求項31記載の化合物。

34. (a)カルボキシ基の25%程度が架構し、20%程度がコルチゾンでエステル化され、55%程度がナトリウムで塩化されたヒアルロン酸:

混合物;および

(2)請求項 1 ~ 3 4 のいずれかに記載の架橋形の多糖からなる担体:

を含有する医薬。

- 37. 成分(1)が経口、非経口または局所用の物質である請求項36記載の医薬。
- 38. 成分(2)の多糖がヒアルロン酸である請求項37記載の医 薬。
- 39. 成分(1)が麻酔薬、鎮痛薬、抗炎症薬、血管収縮薬、抗生物質/抗細菌薬、または抗ウイルス薬である請求項36~38のいずれかに記載の医薬。
- 40. 請求項1~34のいずれかに記載の架構酸形の多糖を含有する化粧品。
- 4 1. 請求項1~34のいずれかに記載の架構設形の多糖を含有する衛生または外科用品。
- 4 2. 酸形の多糖の架構産物の糸または薄膜からなる請求項41

特表平2-504163(5)

記載の衛生または外科用品。

- 43. 医薬の皮下移植のためのカブセルを構成する請求項41記載の衛生または外科用品。
- 44. 皮下、筋肉内、または静脈内注射のためのマイクロカブセルを構成する請求項41記載の衛生または外科用品。
- 45. 一定時間の後に除去するのに適した固体挿入物を構成する 請求項41記載の衛生または外科用品。
- 46. 損傷および外傷の薬物治療のためのスポンジ様物質を構成する請求項41記載の衝生または外科用品。
- 47. 多糖がヒアルロン酸である請求項41~46のいずれかに 記載の衛生または外科用品。
- 48. 多糖がアルギン酸である請求項41~46のいずれかに記 載の街牛または外科用品。
- 49. 請求項1~34のいずれかに記載の架橋酸形の多糖の治療における使用。
- 50. 請求項1~34のいずれかに記載の架構酸形の多糖の産業

項55記載の方法。

- 57. 第1の有機溶媒としてヘキサフルオロイソプロパノールを用い、加熱した不活性ガスを流す処理によってそれを除去する請求項55記載の方法。
- 58. (a)多糖中のカルボキシ基を活性化するための活性化試異で酸形の多糖を処理して中間体である活性化された多糖誘導体を得;そして
- (b)中間体の活性化多糖誘導体を加熱または照射にかけて架構カルボン酸形の多糖を得ること:

からなる架構カルボン酸形の多糖の製造方法。

- 59. 酸形の多糖中のカルボキシ基の少なくとも一部が塩化されている請求項58記載の方法。
- 60. 少なくとも一部のカルボキン基がアルカリ金属またはアルカリ土類金属で、または4級アンモニウムで塩化されている請求項59記載の方法。
 - 61. 活性化試薬による処理が触媒の存在下で行われる請求項5

分野における使用。

- 51. 請求項 1 ~ 34のいずれかに記載の架橋酸形の多糖の、食品、化粧品、衡生および外科分野における、紙、樹脂、染料および家庭用品の製造における使用。
- 5 2. 請求項 1 ~ 3 4 のいずれかに記載の架橋した多糖の人工皮 唐としての皮膚学における使用。
- 53. 多糖がヒアルロン酸またはアルギン酸である請求項1~3 4のいずれかに記載の架橋した産物の使用。
- 5 4. 請求項 1 ~ 3 4 のいずれかに記載の架構酸形の多糖の外科 手術における縫合糸としての使用。
 - 55、(a)架構酸形の多糖を第1の有機溶媒に溶解し;
 - (b)架橋酸形の多糖の溶液をシートまたは糸の形状にし;
- (c)第1の有機溶媒に可溶性である第2の有機または水性溶媒で 処理することによって溶媒を除去すること; からなる架橋酸形の多糖の糸または薄膜の製造方法。
 - 56、第1の有機溶媒としてジメチルスルホキシドを用いる請求.

8記載の方法。

- 6 2. 酸形多糖中のカルボキシ基の一部が一価または多価アルコールでエステル化されている請求項 5 8 記載の方法。
- 63. 活性化試薬がカルボジイミド、エトキシアセチレン、ウッドワード試薬、またはクロロアセトニトリルである請求項58~62のいずれかに記載の方法。
- 64. 活性化試薬が2-ハロゲン-N-アルキルビリジニウム塩であり、ここでハロゲンは塩素および臭素からなる群から選ばれ、アルキルは最大6個の炭素原子を有するものである請求項58~62のいずれかに記載の方法。
- 65. 活性化試薬が2-クロローN-メチルビリジンの塩化物で あり、3級アミン塩基の存在下で多種のテトラブチルアンモニウム 塩と反応させる請求項64記載の方法。
- 66. 反応が非プロトン性の有機溶媒中で行われる請求項58~ 65のいずれかに記載の方法。
 - 67.非プロトン性溶媒に含まれる有機溶媒が最大炭素原子数6

月報春

のアルキルを有する低級脂肪族アルコールのジアルキルアミドまた はジアルキルスルホキンドである請求項66記載の方法。

- 68. ジメチルスルホキンドが溶媒として用いられる請求項67 記載の方法。
- 69. 反応が0°~150°の範囲の温度で行われる請求項58~ 68のいずれかに記載の方法。
- 70. 反応が窒温で行われる請求項69記載の方法。
- 7 1. 架橋反応に続いて架橋酸形の多糖中のすべての残存遊離カルボキン基の少なくとも一部が塩化されるか、または一価もしくは 多価アルコールでエステル化される請求項58~70のいずれかに 記載の方法。

だけが上記のようにしてエステル化されているか否かにより、全エステルまたは部分エステル体であることができる。内部部分エステル体において、残カルボキン官能基の全部または一部を、更に一価または多価のアルコール類でエステル化して"外部的"エステル基を形成させることができ、また、これら双方のエステル基から成る部分エステル体において、その非エステル化カルボキン官能基を遊離型に留めるか、または金属もしくは有機塩基で塩形成させることができる。

異なる多糖類分子の間のエステル化によりその分子量が増加し、 機かけに関与する分子数に従って分子量はおよそ倍加するか、また は増加することができる。垂合度は、温度、反応時間のような後記 製造法で適用する条件に従って変化するが、前記同様橋かけされる 多糖類に依存することができる。2種のタイプのエステル結合の比 を確認することが不可能であっても、分子量に基づいて概略の比を 表わすことができ、これは上記分子間内部エステル結合を有する多 糖類集合体の分子数に比例する。本発明の橋かけ生成物は、2~3 架橋したカルポキシ多糖類

本発明はカルボキシ官能基を含む酸多糖類の分子間および/または分子内エステル類、さらに詳しくは、官能基の一部もしくは全部が、同一分子の、および/または異なる分子の酸多糖類のヒドロキシル基とエステル化してラクトン結合または分子間エステル結合を形成した酸多糖類に関する。他のアルコール類の〇日基が介在しない上記多糖酸の"内部"エステル類は、単一分子または多分子橋かけの形成が前記内部エステル化の結果であるという理由で、"自己橋かけ多糖類"と定義することもできる。本発明の新規化合物を、以下この定義に従って呼称する。"橋かけした(架橋した)"という形容詞は、多糖類分子のカルボキシル基およびヒドロキシル基の間の交差結合を表わす。

この新規内部エステル体は、カルポキシ官能基の全部または一部

個の多糖類分子を結合させて得られる生成物が特に重要であって、 生成物は前記用語中、特に重合度が異なる。これらの生成物は、た とえば後記実施例で用いた製造法により得ることができる。

また本発明は、たとえば生物学的に分解されるプラスチック物質を用いる衛生および外科用品製造の分野、化粧品または医薬品の分野、食品工業分野および他の多くの産業分野における新規内部エステル体の用途に関する。

本発明の新規内部エステル体を製造するための基本的出発物質として有用なカルボキシ官能基を含む酸多糖類は、動物もしくは植物起源の天然多糖類、およびこの物質の合成誘導体、特に、ヒアルロン酸、アルギン酸、カルボキシメチルセルロース、カルボキシメチル設粉(またカルボキシメチルアミドと呼称される)およびカルボキシメチルキチンのようなあらゆる公知物質および文献に記載された物質である。また、酸多糖類たとえばヒアルロン酸およびアルギン酸のような酸多糖類の外部的部分エステル類も、出発物質として使用することができる。出発物質として使用することができるのルボ

特表平2-504163(プ)

キシメチルセルロース、カルボキシメチル澱粉およびカルボキシメチルキチンの部分エステル体は、イタリア国特許出願第47963 A/88号(同日出願)に開示されており、これらは欧州特許出願第86305233.8(公開第0216453号、1987年4月1日)に開示されたカルボキシ多糖類エステル体の一般的製造法により得ることができる。また出発物質として前記酸性多糖類およびその部分エステル類の分子フラクションを使用することができる。

新規エステル類の具体的な用途は、内部および外部の全体のエステル化度すなわちエステル化されたカルボキン官能基の数、および更に塩形成された基の数、ならびにエステル化の過程に包含される分子の集合度(重合度)に依存して決定することができる。実際これらの数値は、生成物の溶解性およびその钻弾性を決定する因子である。それ故全エステル体はたとえば水性液体に実質的に不溶性であって、その分子構造のためブラスチック物質の製造に、およびかかる物質のための添加物として使用するのに適当である。エステル化度が中程度または低いエステル体およびその無機塩基もしくは有機塩

活性化物質を用いるか、または適当な添加方法により得られる)。

遊離カルボキシ基を含む多糖類を出発物質とするか、好ましくは 後記のような塩たとえば金属塩好ましくはアルカリ金属塩もしくは アルカリ土類金属塩、特に、第四級アンモニウム塩のような塩を形 成したカルボキシ基を含む多糖類を出発物質とすることにより、そ の内部エステル基に変換すべきカルボキシ基を活性化することがで きる。しかしまた出発物質としてアミン類のような有機塩基との塩 類を使用することができる。

遊離カルボキシ基または塩形成させたカルボキン基を活性化する
方法は、それ自体特にペプチド合成の分野において公知であって、
この分野の技術者は、遊離型または塩形成型の出発物質を使用する
か否かにかかわらず最も適当な方法を容易に決定することができる。
活性化方法は、それ自体ペプチド合成法のために公知であり、本発明の製造法に有用であって、たとえばボダンスキー(Bodanszky, M.)
著:新規ペプチド合成法を求めて(In search of new methods in peptide synthesis) { Int. J. Peptide Protein Res. 25 色 19

基との塩類は、いずれであっても水性条件下に多少可溶性であって、 化粧品および医薬品分野、ならびに一般の医療-衛生分野における 種々の用途を意図したゲル類の製造のために適当である。

本発明の自己橋かけ生成物は、内部エステル型においてすべてのカルボキシ官能基、またはカルボキシ官能基の一部分のみを占有することができる。これら内部部分エステル類において、機かけ%は、酸性多種類のカルボキシ基の数の1~60%、特に5~30%の範囲であるのが好ましい。

本発明の新規内部エステル類は、活性化を引き起こすことができる物質を添加してカルボキシ基を活性化することを基本とする独創的な化学的方法を発見したことにより利用可能となった。活性化反応で生成した不安定な中間体生成物は、触媒添加および/または温度を上昇させた後のいずれかの時点で自然に別挙動を取り、同一のまたは他の多糖類分子のヒドロキシル基と前記のような内部エステル結合を形成する。所望の内部エステル化度に従って、カルボキシ官能基の全部または一部を活性化する(ここでいう一部は過剰量の

8 5 年 4 4 9 ~ 4 7 4 頁]; およびグロス(Gross, E)ら著:ベプチド類、分析合成、生物学 (The Peptides, Analysis Synthesis, Biology) [Academic Press, Inc. 1979年]第1巻第2章に記載されている。このような方法によりカルボキシル部分を活性化する。すなわちカルボキシ成分を反応型に変換する。かかる活性化は、典型的に下式による酸と活性化剤の反応を包含する:

[式中、Xは電子吸引基を扱わす]。それ故最も活性なカルボン酸 誘導体は、混合無水物であって、また活性化剤として広い意味で酸 アジド類および酸クロリド類(これはアジ化水素酸と塩酸の混合無 水物と考えることができる)を包含する。加うるにカルボキシル基 の活性化は、活性化エステル類中間体を形成させることにより達成 することができる。これらの活性化エステル類は種々のタイプのも のであることができるが、特に有用な活性化エステル類は、ジシク ロヘキシルカルボジイミド、pーニトロフェニルエステル類、トリ

特表平2-504163(8)

クロロフェニルエステル類、ペンタクロロフェニルエステル類、およびヒドロキシルアミン類のO-アシル誘導体、特にN-ヒドロキシスクシンイミドのエステル類を用いて製せられるエステル類である。

6

これら種々のタイプの活性化方法はすべて、本発明の橋かけされたカルボキシ多糖類の製造に有用であるが、これは、これらの方法がすべて、カルボキシル基と活性化剤を反応させてヒドロキシル基との反応を容易にする置換基を形成させ、それによって本発明の生成物の特徴である内部エステル結合を容易に形成させる重要な反応に関与することを特徴としているからである。内部エステルに変換されるカルボキシ基の数は、活性化されたカルボキシ基の数に比例し、この数は使用する活性化剤の量に依存する。それ故全内部エステル類を得るためには過剰量の活性化剤を使用すべきであって、一方部分エステル類の場合においては活性化剤の量は所望のエステル化度に従ってその分量を決めるべきである。

本発明による儘かけ反応後にもなお遊離型であるかまたは堪形成

もしくは塩型カルボキシ基を遊離型にすることを特徴とする製造法 である。カルボキシ基を活性化することができる物質のうち、たと えばペプチド合成に通常使用する物質は使用することができるが、 しかしカルボキシルハライド形成のために使用する物質のような多 糖類出発物質の分子構造を変化または破壊する作用を有する物質は 除くものとする。活性エステル類を形成させる好ましい物質は、カ ルポジイミド類、ジシクロヘキシルカルポジイミド、ペンジルーイ ソプロピルカルボジイミド、ベンジルーエチルカルボジイミド;エ トキシアセチレン: ウッドワード試薬(N-エチルー5-フェニル イソオキサゾリウムー3'ースルホネート)、または脂肪族、脂環式 もしくは芳香族炭化水素のハロゲン誘導体、または活性基1個ない しそれ以上を存在させて移動性にしたハロゲンを有する異項環化合 物のハロゲン誘導体だとえばクロロアセトニトリルおよび特に2-クロローNーメチルピリジンのクロリド体または炭素数6を越えな い低級アルキル基を有する他のアルキル誘導体のクロリド体のよう な2-クロローN-アルキルピリジンの塩などの物質である。クロ

型であるカルボキシ基は、これを好都合な塩に変換するか、または前記一価もしくは多価アルコール類でエステル化することにより混合エステル体、部分積かけおよび外部部分エステル体を得ることができる。もちろんカルボキシ基の一部を活性化する前にアルコール類で部分エステル化し、引き続き内部エステル体に変換することができる。すなわち出発物質として多徳エステル類を使用することができる。

それ故本発明の橋かけ多糖類の新規製造法は、遊離型または塩型カルボキシ基、および一価または多価アルコール類でエステル化されていることもあるカルボキシ基を有する多糖類を、所図により中間体としての活性化誘導体の形成を促進させる補助剤および/または第三級有機塩基もしくは無機塩基の存在下、カルボキシ官能基を活性化する試剤で処理し、この混合物を加熱するかまたは(特に紫外線で)照射し、および必要に応じて多糖類生成物中に残存する遊離型または塩型カルボキシ基を一価もしくは多価アルコール類でエステル化し、および必要に応じて遊離カルボキシ基を塩型にするか

リド誘導体の代わりにプロミド誘導体のような他のハロゲン誘導体 ももちろん使用することができる。

この活性化反応は、有機溶媒中、特に非プロトン溶媒たとえばジアルキルスルホキシド類、ジアルキルカルボキシルアミド類、たとえば特に低級アルキルのジアルキルスルホキシド類(特にジメチルスルホキシド)、ポリメチレンスルホキシド(たとえばテトラメチレンスルホキシド)、ジアルキルスルホン酸またはポリメチレンスルホン酸(たとえばテトラメチレンスルホン)、スルホラン、および低級脂肪酸の低級アルキル(ここにアルキル基は炭素数最高6を有する)のジアルキルアミド類(たとえばジメチルホルムアミドもしくはジェチルホルムアミド、またはジメチルホルムアミドもしくはジェチルホルムアミド、またはジメチルアセトアミドもしくはジェチルアセトアミド)のような溶媒中で行なうことができる。しかし溶媒は常に非プロトン溶媒である必要はなく、他の溶媒たとえばアルコール類、エーテル類、ケトン類、エステル類、たとえば低級脂肪族ジアルキルオキシ炭化水素(たとえばジメトギシエタン)、および特に低滞点の脂肪族もしくは異項環式アルコール類およびケトン

Œ.

特表平2-504163(9)

類、たとえばパーアルキルピロリドン類(たとえばパーメチルピロ リドンまたはN-エチルピロリドン)、ヘキサフルオロイソプロバ ノールおよびトリフルオロエタノールのような溶媒も使用すること ができる。カルボキシル活性化物質としてハロゲン誘導体を、特に その塩型(たとえば前記2ークロローN-メチルピリジニウムクロ リド)で使用するとき、多糖類出発物質の金属塩または有機塩基の 塩たとえば後記のような第四級アンモニウム塩(たとえばテトラブ チルアンモニウム塩)を使用するのがより良好である。これらの塩 類は、機かけ反応を最も効果的にする前記のような有機溶媒に非常 に可溶性であるという特別の利点を有し、それ故にすぐれた収量が 保証される。反応混合物に、酸を除くことができる物質たとえば有 機塩基、炭酸塩類、炭酸水素塩類または酢酸アルカリ金属塩もしく は酢酸アルカリ土類金属塩、または有機塩基および特に第三級塩基 たとえばピリジンおよびその類似体(たとえばコリジン)または脂肪 族アミン塩基(たとえばトリエチルアミンまたはNーメチルピペラ ジン)のような物質を加えるのが好ましい。

ができる。内部エステル結合の形成は、かなり広い範囲の温度たとえば0~150°、好ましくは室温ないし室温より僅かに高い温度(たとえば20~75°)で行なうことができる。温度を上げることは内部エステル結合の形成には好ましく、適当な波長たとえば紫外線照射するのも同様に好ましい。

多糖類を構かけ処理した生成物において、遊離カルボキン量が残 存する生成物または塩形の生成物は、これを一価もしくは多価アルコール類で部分エステル化または全エステル化し、一部が内部結合 および一部が外部結合を有するエステル体混合物を得ることができ る。このエステル化に用いるアルコール類は後記のようなアルコールに対応し、これから本発明の新規混合エステル類を誘導する。

遊離型または塩型カルボキン基のエステル化のため、公知常春の 方法、たとえば酸型イオン交換体のような触媒物質の存在下、カル ボキシ塩たとえばナトリウム塩とエーテル化剤またはアルコール類 自体との反応のような方法を用いることができる。文献に記載の公 知のエーテル化剤、たとえば特に種々の無機酸または有機スルホン 第四級アンモニウム塩の使用は、本発明の特に有益な方法を示す ものであって、本発明の主要な目的の一つを構成する。かかるアン モニウム塩類は良く知られており、他の公知塩類と同様の方法で製 せられる。これらは好ましくは炭素数1~6のアルキルから誘導さ れる。テトラブチルアンモニウム塩を用いるのが好ましい。第四級 アンモニウム塩を使用する本発明の製造法における一変法は、触媒 量の第四級アンモニウム塩たとえばヨウ化テトラブチルアンモニウムの存在下、アルカリ金属塩たとえばナトリウム塩またはカリウム 塩を反応させることから成る方法である。

活性化剤に加えてカルボキシ基の活性化を触媒する物質は文献に 記載されており、これらは前記のような塩基が好ましい。たとえば カルボキシ基をイソチアゾリン塩類で活性化するとき、反応混合物 に少量のトリエチルアミンを加えるのが好ましい。

活性化中間体たとえば特にエステル類のような中間体の形成反応 は文献で推奨される温度で行なわれるが、この温度は状況に応じて 変えることができ、この分野の技術者はそれを容易に決定すること

酸、例えば水素酸のような酸のエステル類、すなわちハロゲン化ヒ ドロカルビルたとえばヨウ化メチルもしくはヨウ化エチル、中性硫 酸エステルまたはヒドロカルビル酸、あるいは亜硫酸、炭酸、珪酸 もしくは亜リン酸のエステル、またはヒドロカルビルスルホン酸エ ステル(たとえばメチルー、ペンゾーもしくはpートルオロスルホン 酸エステルまたはクロロスルホン酸メチルまたはエチル)のような エステル類を使用することができる。この反応は、適当な溶媒、た とえばアルコール好ましくはカルボキシ基に導入すべきアルキル基 に対応するアルコール体のような溶媒中で起こるが、ケトン類、エ ーテル類たとえばジオキサン、または非プロトン性溶媒たとえばジ メチルスルホキシドのような非様性溶媒中で反応が起こる。塩基と して、たとえばアルカリ金属(もしくはアルカリ土類金属)水和物、 または酸化マグネシウム(もしくは銀)、またはこれらの金属の塩基 性塩(たとえば炭酸塩)、有機塩基の塩基性塩、第三窒素原子を含む 塩蒸(たとえばピリジンもしくはコリジン)を使用することができる。 また塩基の代わりに塩基性イオン交換体を使用することができる。

特表平2-504163(10)

多糖類の部分エステルの塩を出発物質とするとき、これらはアンモニウム塩たとえばアンモニウム塩または屋換アンモニウム塩であってもよい。

前記欧州特許出願第86305233.8号に開示された化学的に独自な一法によれば、第四級アンモニウム塩とエーテル化剤を出発物質とし、非プロトン溶媒、たとえばジアルキルスルホキンド類、ジアルキルカルボキシルアミド類、特に低級アルキルが炭素数最高6である低級アルキルのジアルキルスルホキンド類(特にジメチルスルホキンド)、および低級脂肪酸の低級アルキルのジアルキルアミド類(たとえばジメチルホルムアミドもしくはジエチルホルムアミド、またはジメチルホルムアミドもしくはジエチルアセトアミド)のような溶媒中、外部エステル類を有利に製造することができる。この反応は、好ましくは約25~75°、たとえば約30°で進行させるべきである。エステル化は、好ましくは前記溶媒のいずれか(たとえばジメチルスルホキシド)に前記アンモニウム塩を溶解し、これにエーテル化剤をゆっくり加えることにより行なわれる。

キル化剤を、触媒量の第四級アンモニウム塩(たとえばテトラブチルアンモニウムヨージド)の存在下に反応させることから成る。

この新規方法により得られた内部エステル類において、元のまま 残留するカルボキシ基は、これを有機塩基または無機塩基で塩形成 させることができる。かかる塩形成のための塩基の選択は、所望の 生成物の用途に基づく。無機塩はナトリウム塩、カリウム塩のよう なアルカル金属塩、またはアンモニウム塩、セシウム塩、アルカリ 土類金属塩(たとえばカルシウム塩、マグネシウム塩)またはアンモニウム塩のような無機塩が好ましい。

有機塩基の塩は、特に脂肪族、アリール脂肪族、脂環式または異項項式アミン類の塩基の塩類である。この種類のアンモニウム塩は、治療上受入れられるがそれ自体不活性なアミン類、または治療活性を有するアミン類から誘導することができる。前者のうち、アルキル基が炭素数最高18である脂肪族アミン類たとえばモノ、ジおよびトリアルキルアミン類、またはアリールアルキルアミン類(この脂肪族部分の炭素数は上記同様、アリールはヒドロキン基1~3個

アルキル化剤として、前記アルキル化剤特にハロゲン化アルキルを使用することができる。アンモニウム塩を出発物質とするとき、アルキル基は炭素数1~6であるのが好ましいので低級テトラアルキルアンモニウム塩を使用するのが最もよい。これらの第四級アンモニウム塩を使用するのが最もよい。これらの第四級アンモニウム塩は、内部部分エステル化した酸性多種類の金属塩好ましくは前記のような塩(特にナトリウム塩またはカリウム塩)を、第四級アンモニウム塩素で塩形成したスルホン樹脂と水溶液中で反応させることにより製造することができる。溶出液を凍結乾燥することにより、多糖類エステルのテトラアルキルアンモニウム塩基を得ることができる。これらの塩類出発物質は前記非プロトン溶媒に可溶であり、それ故この方法によるエステル化は特に容易であって良好な収量が得られる。それ故この方法に従うことによってのみエステル化すべきカルポキシ基の数を正確に分量することができる。

この方法の一変法は、カリウム塩またはナトリウム塩を、適当な・ 溶媒(たとえばジメチルスルホキシド)に懸濁し、これと適当なアル

で置換されていることもあるベンゼン基を意味する)に対して特別の考慮を払うべきである。治療的に許容されるがそれ自体不活性なアミン類として、シクロアミン類たとえば炭素4~6の環、あるいは環中に酸素、硫黄および窒素のような異項原子を有する異項環(たとえばピペリジン、モルホリンもしくはピペラジン)、または置換器としてたとえばアミノもしくはヒドロキシ基(アミノエタノール、エチレンジアミンもしくはコリンのような場合)を有することもある上記同様の環構造を有するアルキレンアミン類のようなシクロアミン類が非常に好適である。

本発明の橋かけ多糖類を薬理学的または治療的用に向けようとするときには、その担体機能を治療活性でミン類のために用いることができ(後記)、そのようなアミン類の塩を形成させる。それ故これらの塩類は、次に示すようなすべての塩基性窒素含有薬剤から誘導することができる:アルカロイド類、ペプチド類、フェノチアジン類、ペンソジアゼビン類、チオキサンテン類、ホルモン類、ビタミン類、抗けいれん薬(anticonvulsivants)、精神病治療薬、鎮吐剤、

特表平2-504163(11)

麻酔薬、催眠薬、食欲減退剤(anorexigenics)、トランキライザー、
・
筋肉弛緩剤、冠状血管拡張剤、抗腫瘍薬、抗生物質、抗細菌薬、抗
ウイルス薬、抗マラリア薬、炭素アンヒドラーゼ抑制剤、非ステロ
イド性抗炎症剤、血管収縮剤、コリン作働薬、コリン拮抗薬、アド
レナリン作働薬、アドレナリン拮抗薬、ナルコチン拮抗薬。

<u> 11</u>

塩類は、この技術分野で自体公知の方法、たとえばいくらかの遊離カルボキシ官能基が残存する機かけ多糖類を、計算量の塩基で処理することにより、製造することができる。しかし塩類はまた、二億交換反応により製造することができる。たとえば機かけ多糖類および/またはその部分エステル体の第四級アンモニウム塩の溶液を、塩化アルカリ金属の水溶液で処理し、たとえばケトン(たとえばアセトン)のような適当な溶媒で沈澱させて存在するアルカリ金属塩を単離することにより、そのアルカリ金属塩(たとえばナトリウム塩)を得ることができる。

本発明の橋かけ多糖類は、出発物質として、本発明の製造法のた めの前記出発物質に対応する天然多糖類、またはカルボキシ基で置

法(たとえば機械的方法もしくは照射法)により得ることができ、しばしば同様の精製処理の間に原初の抽出物として得ることができる。得られた分子フラクションを、分子達過のような公知方法により分離および精製する。本発明により使用するのに適当な精製HYフラクションは、たとえば非炎症性-NIF-NaHAヒアルロン酸ナトリウム(noninbla-smatory-NIF-NaHA sodius hyalurona te)として知られたもの[パンフレット(ヒーロンー眼外科における使用案内-ミラーおよびステグマン縄、ジョン・ウイレイ・アンド・サンズ)("Healon"-Aguide to its use in Ophthalaic Surger y-D,Miller & R. Stegmann, eds. John Wiley & Sons N. Y81983)5頁中、バラズ(Balazs)により記載されている]である。

また本発明のエステル類のための出発物質として、ヒアルロン酸たとえばニワトリのとさかから抽出したヒアルロン酸から得ることができる2種の精製フラクション(ヒアラスチン(Hyalastine)およびヒアレクチン(Hyalectin)の名称で知られている)は、特に重要

換された台成多額類を使用することができる。本発明は、特にヒアルロン酸、アルギン酸、カルボキシメチルセルロース、カルボキシメチルアミドおよびカルボキシメチルキチンから誘導される機かけ 酸性多種類に関する。

ヒアルロン酸誘導体は、生物起源の出発基質であってその新規橋 かけ生成物が医薬用、外科手術および一般的薬剤として許容される ので、他の誘導体に比し、非常に重要である。

ヒアルロン酸基質は、自然産の物質たとえばニワドリのとさかから抽出した酸のような天然産のものであることができる。これらの酸類の製造法は文献に記載されており、好ましくは精製したヒアルロン酸を使用すべきである。本発明によれば、有機物質を直接抽出することにより得られた広範囲の分子量を有する分子フラクションの酸築合体から成るヒアルロン酸(たとえば酸集合体分子量の90~80%ないし0.2%、好ましくは5~0.2%)を使用するのが好ましい。これらのフラクションは、文献記載の種々の方法、すなわち加水分解、酸化、酵素的化学物質を用いる方法または物理的方

である。フラクションヒアラスチンは平均分子量約50.000~
100.000、フラクションヒアレクチンは平均分子量約500.
000~730.000を有する。またこれら2種のフラクション
の混合フラクションが単離され、これは平均分子量約250.00
0~350.000であった。この混合フラクションは、特定の出
発物質から全ヒアルロン酸を80%の収率で得ることができ、一方フラクションヒアレクチンは出発HYの30%、フラクションヒア
ラスチンは出発HYの50%の収率で得ることができる。これらのフラクションの製造は前記欧州特許出願第0138572A3号に
開示されている。

新規誘導体を製造するために使用するアルギン酸は、種々の天然 物質特に褐藻類(褐藻綱(Phae-cophyceae))から抽出することによ り得ることができる。この多糖はDーマンヌロン酸とレーグルロン 酸の頃により構成される。この分子量はその入手頭によって非常に 変化し、たとえば30.000~200.000である。それは使用 する藻類のタイプばかりでなく、収穫した季節、植物の系統および

特表平2-504163(12)

年令に依存する。アルギン酸を得るために使用する福港類の主要な生物種は、たとえばマクロシステス・ピリフエラ(Macrocystis py rifera)、ラミナリア・クロウストニ(Laminaria Cloustoni)、ラミナリア・ヒベルボレア(Laminaria hyperborea)、ラミナリア・フレキシカウリス(Laminaria Flexicaulis)、ラミナリア・ジギタータ(Laminaria digitata)、アスコフイルム・ノドスム(Ascop hyllum nodosum)およびフクス・セラツス(Fucus serratus)である。アルギン酸は、これらの高類中、細胞膜の拡散成分として、種々のアルカリ金属塩(このうち特にナトリウム塩)の混合物(これはまたアルギンとして知られている)の形で見いだされる。これらの塩類を標準的に水性条件下、炭酸ナトリウム溶液で抽出し、この抽出物を酸たとえば塩酸のような鉱酸で沈澱させて直接的に、または初め不溶性カルシウム塩を形成させて間接的にアルギン酸を得ることができる。

しかしアルギン酸またはアルギン酸アルカリ金属塩は、微生物的 方法、たとえばブソイドモナス・アエルギノーサ(Pseudosonas ae

ていてもよい。

以下の記載はこの有用なアルコール類を概観するものであり、これは以下説明のように、特定の多糖類基質および最終用途に基づいて各種の基とそれぞれの化合物を選択すべきであるという理解に基づくものである。このようにたとえばこの分野の技術者は、治療的および衛生的用途に向ける権かけ生成のためにはどのようなアルコールを選択すべきか、および栄養食品分野、香料産業または樹脂および織物の分野の用途のための権かけ生成物には他のどのようなアルコールがより適当であるかを知っている。

エステル化成分として使用するため脂肪族アルコール類は、たとえば炭素数最高34を有し、飽和または不飽和であることができ、および他の遊離官能基、もしくは官能基で修飾された基で置換されたこともあるアルコール類である。この修飾基は、たとえばアミノ、ヒドロキシ、アルデヒド、ケト、メルカプト、カルポキシ、またはこれらから誘導される基たとえばヒドロカルビルまたはジヒドロカルビルフミノ基(ここにヒドロカルビルは以下、たとえばC。H

ruginosa)、プソイドモナス・プチダ(P seudomonas putida)、プソイドモナス・フルオレッセンス(P seudomonas fluorescens)またはプソイドモナス・メンドシナ(P seudomonas mendocina)突然変異体の発酵により得ることができる。各種のアルギン酸の製造は文献に記載されている。本発明の目的には、精製アルギン酸を使用すべきである。

またセルロース、澱粉およびキチンのカルボキシメチル誘導体は本発明に有用であって、文献に詳細に記載されている。カルボキシ 多糖類それ自体とは別に、これらの一価もしくは多価アルコール類 との部分エステル類を、本発明の新規措かけ生成物の製造のための 出発物質として使用することができる。

また一価もしくは多価アルコール類でエステル化されたカルボキシ官能基を有する本発明の権かけ多糖類において、前記工程の出発物質中にこれらのカルボキシ官能基が存在するか、またはこの工程の終時点でそれらが誘導されたかを問わず、アルコール類は脂肪族、アリール脂肪族、脂項式または異項項系アルコールのいずれに属し

で示される一価の炭化水素基ばかりでなく、一C。Hin一で示されるアルキレン基または=C。Hinで示されるアルキリデン基を意味する)、エーテルまたはエステル基、アセタールまたはケタール基、チオエーテルまたはチオエステル基、およびエステル化されたカルボキシ基またはカルバミドおよび置換カルバミド基(置換基はヒドロカルビル基1~2個、ニトリル基またはハロゲンである)のような修飾基を包含する。ヒドロカルビル基を含む上記基のうち、これらは好ましくは低級脂肪族基たとえば炭素数最高6のアルキルとすべきである。かかるアルコール類はその炭素鎖中に酸素、窒素および硫黄のような異項原子を介在させてもよい。

前記官能基1~2個で置換されたアルコール類を選ぶのが好ましい。本発明の目的のために好ましい前記基を有するアルコール類は、 炭素数最高12、特に6を有し、前記アミノ、エーテル、エステル、 チオエーテル、チオエステル、アセタール、ケタール基においてヒ ドロカルビルが炭素数最高4のアルキル基を表わし、エステル化カ ルポキシ基または環換カルバミド基またはヒドロカルビル基におい

特表平2-504163(13)

て炭素数前記局様のアルキル基であり、およびアミノまたはカルバ ミド基が炭素数最高8のアルキレンアミン基またはアルキレンカル バミド基であることができるアルコール類である。これらのアルコ ール類のうち、メチル、エチル、プロピルまたはイソプロピルアル コール類、nープチルアルコール、イソプチルアルコール、tert‐ ブチルアルコール、アミルアルコール類、ペンチル、ヘキシル、オ クチル、ノニルおよびドデシルアルコール類、就中n-オクチルお よびsードデシルアルコール類のような直鎖アルコール類のような 飽和および非置換アルコール類が特に例示されるべきである。この 種の置換アルコール類のうち次のものが例示されるべきである:二 価アルコール類たとえばエチレングリコール、プロピレングリコー ル、プチレングリコール、三価アルコール額たとえばグリセリン、 アルデヒドアルコール類たとえばタルトロンアルコール、カルボキ シアルコール類たとえば乳酸、たとえばグリコール酸、リンゴ酸、 酒石酸、クエン酸、アミノアルコール類たとえばアミノエタノール、 アミノプロパノール、nーアミノプロパノール、nーアミノブタノー

ル、およびこれらのアルコール類のアミン官能基中のジメチルおよびジェチル置換誘導体、コリン、ピロリジニルエタノール、ピペリジニルエタノール、ピペリジニルエタノールは対応するnープロピルまたはnープチルアルコール誘導体、モノチオエチレングリコール、およびそのアルキル誘導体たとえばそのメルカプト基のエチル誘導体。

高級脂肪族飽和アルコール類のうち、次のものを例示すべきである:セチルアルコールおよびミリシルアルコール。しかし本発明の目的に特に重要なアルコールとして、二重結合1~2個を育する高級不飽和アルコール類たとえば特に多くの精油中に含まれテルベン類と観和性を育するアルコール類、たとえばシトロネロール、ゲラニオール、ネロール、ネロリドール、リナロオール、ファルネソール、フィトールのようなアルコール類。低級不飽和アルコール類のうち、考慮されるべきものはアリルアルコールおよびプロバルギルアルコールである。

アリール脂肪族アルコール類のうち、特に次のものを例示すべき

である:ペンゼン部分 1 個のみを有し、脂肪族強が炭素数最高 4 を有し、ペンゼン部分がメチルまたはヒドロキシ基 1 ~ 3 もしくはハロゲン原子(特に塩素、臭素、ヨウ素)で置換されていてもよく、脂肪族強が遊離でミノ基またはモノもしくはジメチル基から選ばれる1ないしそれ以上の官能基、あるいはピロリジン基またはピペリジン基で置換されたこともあるアルコール額。これらのアルコール類のうち、特に記載すべきものはペンジルアルコールおよびフェネチルアルコールである。

たこともあるアルコール類である。この種に特定なアルコール類として、シクロへキサノール、シクロへキサンジオール、1,2,3 ーシクロへキサントリオールおよび1,3,5 ーシクロへキサントリオール(フロログルシトール)、イノシトール、ならびにpーメンタンから誘導されるアルコール類たとえばカルボメントール、メントール、αーおよびァーテルビネオール、1ーテルビネノール、4ーテルビネノールおよびピペリトール、またはこれらのアルコール類の混合物たとえばテルビネオール、1,4 ーおよび1,8 ーテルビンが記載されるべきである。縮合環を有する炭化水素から誘導されるアルコール類のうち、まただとえばツジャン、ピナンまたはカンファン類から誘導されるものとしてツジャノール、サビノール、ピノール水和物、Dーおよびしーボルネオール、ならびにDーおよびしーイソポルネオールが有用である。

脂環式または脂肪族脂環式アルコール類は、単環もしくは多環式 炭水化物から誘導されるもの、好ましくは炭素散最高34を有する もの、置換されていないもの、脂肪族アルコール類のための前記の ような置換基1個ないしそれ以上を含むアルコール類であることが できる。単環一炭水化物から誘導されるアルコール類のうち、特に 記載すべきものは、炭素散最高12のアルコール類、環が好ましは 炭素原子5~7を有しこの環がたとえばメチル、エチル、プロピル またはイソプロピル基のような低級アルキル基1~3個で置換され

本発明のエステル類のために使用される脂肪属一脂類多項式アルコール類は、ステロール類、コール酸類およびステロイド類たとえば性ホルモン類およびその合成類似体特にコルチコステロイド類お

特表平2-504163(14)

よびこれらの誘導体である。このようにたとえば次のステロイド類 を使用することができる:コレステロール、ジヒドロコレステロー ル、エピジヒドロコレステロール、コブロマタノール、エピコブロ マタノール、シトステロール、マチグマステロール、エルゴステロ ール、コール酸、デオキシコール酸、リトコール酸、エストリオー ル、エストラジオール、エキレニン、エキリンおよびこれらのアル キル誘導体、および17位におけるエチニルまたはプロピニル誘導 体たとえば】7-α-エチニルーエストラジオールまたは7-α-メチル-17-α-エチニル-エストラジオール、プレグネノロン、 プレグナンジオール、テストステロンおよびその誘導体たとえば! フーαーメチルテストステロン、1,2ーデヒドロテストステロン および-1 7 + α - メチルー 1.2 - デヒドロテストステロン、なら びにテストステロンおよび 1,2 -デヒドロテストステロンの 17 位におけるアルキニル誘導体だとえば17α-エチニルテストステ ロン、17αープロピニルテストステロン、ノルゲストレル(norge strel)、ヒドロキシプロゲステロン、コルチコステロン、デオキシ

41

コルチコステロン、19-ノルテストステロン、19-ノル-17
α-メチルテストステロンおよび19-ノル-17α-エチニルテストステロン、コルチゾン、ヒドロコルチゾン、ブレドニゾン、ブレドニゾン、ブレドニゾン、フルドロコルチゾン、デキサメタゾン、ベタメタゾン、パラメタゾン、フルメタゾン、フルオシノロン、フルブレドニリデン、クロベタゾール、ベクロメタゾン、アルドステロン、デゾキンコルチコステロン、アルファキサロン、アルファドロン、ボラステロン。

本発明のエステル類のために有用なエステル化成分は、ゲニン類、 心臓刺激性グリコシド類の(アグリコン類)たとえばジギトキシゲニ ン、ギトキシゲニン、ジゴキシゲニン、ストロフアンチジン、チゴ ゲニン、サポニン類である。

本発明で使用する他のアルコール類は、ビタミンアルコール類たとえばアキセロフトール、ビタミンD*およびD*、アノイリン、ラクトフラビン、アスコルビン酸、リボフラビン、チアミン、パントテン酸である。

直鎖もしくは環状鎖中に一〇一、一S一、一N-および一NHか らなる群から選ばれる異項原子1個ないしそれ以上たとえば1~3 個を有するもの、これらの中、不飽和結合!個ないしそれ以上たと えば二重結合特に1~3個を有することもあり、それ故また芳香族 構造を有する異項環化合物を包含するならば、異項環アルコール類 は、前記の脂環式または脂肪族-脂環式アルコール類の誘導体と考 えることができる。その特に有用な化合物を以下に述べる:フルフ リルアルコール、アルカロイド類および誘導体たとえばアトロピン、 スコポラミン、シンコニン、シンコニジン(cincho-nidina)、キニ ン、モルフイン、コデイン、ナロルフイン(nalorphine)、N-ブチ ルスコポラアンモニウムプロミド、アジュマリン:フェニルエチル アミン類たとえばエフエドリン、イソプロテレノール、エピネフリ ン;フェノチアジン薬物たとえばペルフエナジン、ピポチアジン (pipothiazine)、カルフェナジン(Carphenazine)、ホモフェナジン (homofenazine)、アセトフエナジン、フルフエナジン(fluphenazin e)、N-ヒドロキシエチルプロメタジンクロリド:チオキサンテン

薬物たとえばフルペンチゾール(flupenthizol)およびクロペンチキ ソール(clopenthixol);抗痙撃薬たとえばメプロフェンジオール (meprophendiol);精神病治療薬たとえばオピプラモール(opipramo l);鎮吐剤たとえばオキシペンジル(oxypendil);鎮痛剤たとえば カルベチジン(carbetidine)、フェノベリジン(phenoperidine)およ びメタドール(methadol);催眠剤たとえばエトドロキシジン(etodr oxizine): 食欲減退剤たとえばベンズヒドロールおよびジフエメト キシジン(diphemethoxidine) : 級徐トランキライザーたとえばヒド ロキシジン(hydroxyzine) : 筋肉弛緩薬たとえばシンナメドリン(ci nnamedrine)、ジフィリン(diphylline)、メフエネシン(mephenesin)、 メトガルバモール(methocarbanol)、クロールフエネシン(chlorphe nesin)、2,2-ジェチルー1.3-プロパンジオール、グアイフェ ネシン(guaifenesin)、イドロシルアミド(idrocilamide): 赶状血 管拡張剤たとえばジピリダモール(dipyridamole)およびオキシフエ ドリン(oxyfedrine); アドレナリン阻害剤たとえばプロパノロール (propanolol)、チモロール(timolol)、ピンドロール(pindolol)、

特表平2-504163(15)

ブブラノロール(bupranolol)、アテノロール(atenolol)、メトプロ ロール(metoprolol)、プラクトロール(practolol): 抗腫瘍剤たと えば6-アザクリジン、シタラピン(cytarabine)、フロクスリジン (floxuridine): 抗生物質たとえばクロラムフエニコール、チアム フエニコール(thiamphenicol)、エリスロマイシン、オレアンドマ イシン、リンコマイシン:抗ウィルス剤たとえばイドクスリジン (idoxuridine): 末梢血管拡張剤たとえばイソニコチニルアルコー ル;炭素アンヒドラーゼ抑制剤たとえばスロカルビレート(sulocar bilate); 抗ぜんそく薬および抗炎症剤たとえばチアラミド(tiaran ide);スルファミド剤たとえば2-p-スルファミルアニリノエタ ノール。融多糖類のカルボキシ基を前記各種のアルコール類でエス テル化して外部エステル化のない内部のみの橋かけにより、出発物 買と同様の性質を有するが前記利点をも保持する生成物が得られる ので、それ故に生成物のすべての用途分野に使用することができる。 カルポキシ基のエステル化で同時に起こる外部エステル化により、 アルコール類自体に特有の性質を多糖類に分与することにおいて有

.IL._

用であることがわかるであろう。この場合において橋かけ生成物は、 アルコール類の特性の担体として機能し、このようにして生成物を 薬理学的および医療の分野の良好な用途に向けることができる。そ れ故本発明による橋かけ生成物と治療活性を有する前記のようなア ルコール類を含む薬剤を製造することができる。この種の薬剤は主 としてヒアルロン酸基質を有するが、また前記のような他の多糖類 に基づく薬剤を使用することができる。

また塩形成は、塩基性多糖類の固有の性質を利用しうること、および塩形成による塩基たとえば前記のような治療的活性を有する塩基の性質を生成物に分与しうることの双方の特性を有する生成物を製造することにおいて二重の目的を有する。

しかしまた新規欄かけ生成物を含む薬剤の賦形は、薬剤および/ または治療的活性塩基を多糖類に単に加える(物理的に混合する)こ とにより達成される。またそれ故本発明は次のものを含む薬剤を包 含する。

- 」、薬理学的活性物質または薬理学的活性物質群の組合わせ物、 および
- 2. 本発明による酸性多糖類の構かけ生成物から成る担体。

この種の混合物中に塩類を存在させることができ、成分として次のものを選ぶことができる。

(1)有機塩基。特に重要なことはこのタイプは成分の組合わせであって、(2)その成分は塩基としてヒアルロン酸またはそのいずれか一つのエステルを育する機かけ生成物。

この薬剤は、固体形たとえば成分(1)および(2)の2成分のみを含む液結乾燥粉末を混合物として、または別々に包装したような固体形であることができ、このガレヌス型(galenic fora)は局所用として特に適当である。実際、かかる薬剤であって処置すべき上皮に固体形で接触する薬剤は、これを特定の上皮の特性に従ってあらかじめ試験管内で製せられた溶液と同一の特性を有するより高い濃度またはより低い濃度の溶液として製造し、これは本発明の他の側面を表わす。かかる溶液は好ましくは蒸留水中または生理的滤菌溶液

を使用し、好ましくは他の薬学的担体を含有しない。かかる溶液の 濃度は、別々の2成分としておよびその混合物としてたとえば①。 01~75%と広範囲に変えることができる。著しい粘弾性の溶液 に対しては薬剤全量または2成分それぞれの10~100%の薬剤 濃度になるよう選択すべきである。

このようなタイプの裏剤は、無水型(液結乾燥粉末)または水もしくは食塩水で濃厚液とするかあるいは希釈し、橋かけしたヒアルロン酸に基づき特に緩衝剤または他の眼科用途として作用する殺菌剤もしくはミネラル塩のような付加物あるいは補助剤を加えた溶液型において特に重要である。

このように、前記タイプの薬剤のうち、この場合がそうできるように適用すべき用途分野に適当な酸度、すなわち生理学的に許容できるpHを育する薬剤を選択すべきである。pHは、存在させることができる多糖類、その塩類およびそのいずれかの塩基性もしくは酸性物質の量を規制することによって調節することができる。

構かけ度およびエステル化度は、第一に適用される種々の用途分

特表平2-504163(16)

野で得ようとする特性、たとえば治療に適用する場合における領油性または領水性の度合の大小に依存する。通常、高い橋かけ度およびエステル化度は物質の領油性を増加させ、それ故水溶性は減少する。新規橋かけ生成物を治療に用いるため、基質多糖類またはその塩類に比較して領油性は良好で改良されていても充分な水溶性の度合を確保するためエステル化度を規制するのが重要である。本来、エステル化成分の分子の大きさは、通常水溶性に逆比例的に影響を与えるものと考えるべきである。

Ð

治療活性を有するアルコール類でエステル化しおよび/または治療活性を有する塩基もしくはこれを含む前配薬剤で塩形成させた新規構かけ生成物は、より治療的に有効であり、出発薬剤に比較してより大なる薬効および/またはより持続性のある効果(遅延効果)を有する。特に重要なことは、この薬物がヒアルロン酸の場合のように生物的環境と高度に両立しうる多糖類に基づくタイプの薬物であることである。

しかしまたヒアルロン酸は、それ自体の薬理作用に基づき、非常

類たとえば炭素数1~8の直鎖または分枝鎖の前記のような種類の非置換アルコール類から誘導されるエステル類である。また特に興味のあるアルコール類は、不飽和アルコール類たとえば二重結合1個ないしそれ以上を有するビニルアルコールまたはアリルアルコールおよびこれらの縮合誘導物、あるいはグリセリンのような多価アルコール類である。また脂肪族アルコール類たとえばシクロペンタンまたはシクロヘキサン、およびこれらの低級アルキル基たとえば炭素数1~4のアルキル基特にメチル基で置換された誘導体は有用である。特に興味あるエステル類は、前記のようなテルペン類および治療活性を有するアルコール類から誘導される脂項式および脂肪属一脂環式アルコール類とのエステル類であって、またこれらは化粧品用として有用である。

極めて重要なことは、ヒアルロン酸に基づく構かけ生成物の衛生 材料および外科材料の製造のための用途である。これらの構かけ生 成物のエステル類は、好ましくは化粧品として使用する前記のよう なエステル類である。 に重要な基質でもあり得る。この多種類に基づく架橋生成物、および治療的に不活性なアルコール類でエステル化されたものは、元のヒアルロン酸自体またはそのエステル自体に比し改良された安定性を有する。かかる橋かけ生成物は、前記化合物たとえばヒアルロン酸自体で知られたすべての処方、たとえば潤滑作用を有する関節内注射剤として使用することができる。新規橋かけ生成物は元の遊離酸およびエステル体と比較してヒアルロニダーゼに対してより大なる安定性を有する結果として、酵素作用を長く引き延ばす。かかるヒアルロン酸の橋かけ生成物をエステル化するための裏理学的に不活性なアルコール類は、好ましくは炭素数最高8を有する低級脂肪族アルコール類、特にエタノール、プロピルアルコール、イソプロピルアルコールおよびnープチルアルコールまたはイソプチルアルコールのような飽和一価アルコール類である。

ヒアルロン酸に基づく橋かけ生成物は化粧品用途に非常に適する。 これらの橋かけ生成物のエステル類のうち、重要なものは治療的不 活性のアルコール類たとえば飽和もしくは不飽和脂肪族アルコール。

ヒアルロン酸系橋かけ生成物の局所使用用薬剤の担体としての用途は、眼科学分野で特に有用であって、この場合新規物質と角膜上皮の間の特殊な両立性、それ故感作効果のないすぐれた耐性が注目される。更にこの治療剤を、粘弾性的特性を有する濃厚溶液型または固体型で使用するとき、完全に透明で粘性を有し、薬剤の持続的生物有効性を確保しそれ故に遅延効果を有するすぐれた生成物を構成する均質で安定なフィルムを、角膜上皮上に形成させることができる。かかる眼科的医療剤は、獣医分野に化学療法的専門家たとえば化学療法成分を含む眼球に使用する獣医専門家が存在しないことを考慮すれば獣医分野で特に有用である。結果的にヒトに使用する製剤を正常に使用し、これらが常に特定の範囲の効果が保証されるとは限らず、また処置を効果的にしなければならない特定の症状に許容されるとは限らない。これはたとえば感染性角結膜炎、伝染性結膜炎または1BK、主としてウシ、ヒッジおよびヤギに感染する感染症の場合である。

ヒアルロン酸系の新規橋かけ生成物およびこの生成物を成分(2)

として含有する前記のようなタイプの可能な医療剤は、また他の分野および明らかに皮よ料および粘膜たとえば口腔粘膜の疾患に使用することができる。更に生成物は処置による再吸収に寄与する全身的効果たとえば座薬を得るために使用することができる。これらの適用はすべてとトおよび獣医用の双方の薬剤に使用可能である。とトの医療において、新規医療剤は特に小児科的使用に適当である。本発明は特に治療的応用面を包含する。

また本発明の目的は、前記のような橋かけ酸性多糖類生成物 1種ないしそれ以上を含む薬理学的製剤および生成物を前記のように成分(2)として含有する結合薬剤である。治療活性物質(群)とは別に、かかる薬理学的製剤は通常の賦形剤を含有し、経口的、直腸的、非経口的、皮下的、局所的または皮ふ内投与の用途のために使用することができる。それ故薬剤は固形または半固形たとえば丸薬、錠剤、ゼラチンカブセル剤、皮薬、軟質ゼラチンカブセル剤である。非経口的および皮下的用途のため、筋肉内用途に向ける薬剤形、または点流もしくは静脈内注射に適当な薬剤形を使用するこ

量、およびこの製剤中のエステルまたは成分(1)の場合におけるアルコール成分の投与量の双方のすでに投与した量から減ずることができる。このようにたとえばコルチゾンで部分エステル化したものであってもエステル化したヒアルロン酸の機かけ生成物は、このステロイドの含量に従って、公知薬理学的製剤の通常の投与量と同一の投与量により投与することができる。

本発明の塩類の製造は、成分(1)および(2)の二成分の水性懸潤液または有機溶媒溶液、および可能ならば塩基、またはアルカリ金属、アルカリ土類金属、マグネシウムもしくはアルミニウムの塩基性塩の計算量を接触させ、通常の操作により無定形無水型の塩を単離する自体公知操作により、行なうことができる。たとえば最初に成分(1)と(2)の2成分の水性溶液を製し、適当なイオン交換体を用いてその塩の水溶液からこの2成分を分離し、この2溶液を低い温度たとえば0~20°で混合し、生成した塩が水に易溶性であったらこれを凍結乾燥することができ、一方貧溶性塩はこれを適心分離、途過または傾斜法により分離することができ、要すれば引続き

とができ、それ故業理学的に許容される賦形剤または希釈剤 1 種ないしそれ以上と混合して活性化合物の溶液もしくは活性化合物の凍結乾燥粉末として存在させることができ、浸透性が生理的流体と両立する前記のような用途に適する。局所的用途のため、スプレー型製剤、たとえば局所用鼻腔スプレー剤、クリーム剤および軟こう、または皮ふ内投与のための特製はり付けこう薬を考えるべきである。 橋かけ生成物の低沸点有機溶媒中の溶解性は、特にスプレー剤製造のためにそれを適当にする。

本発明の製剤はヒトおよび動物に投与することができる。これらは溶液、スプレー剤、飲こうおよびクリーム剤のために活性成分好ましくは0.01~10%、固体形製剤のために活性成分1~100%、好ましくは15~50%を含有させる。投与量は、個々の診断結果、所望の効果および選択した投与方法に依存する。これらの製剤の1日当り投与量は、その成分が発現すべき効果を有する活性主成分を表すならば、塩基性多種類(ヒアルロン酸の場合として)の対応する回復療法たとえばヒトまたはウマの関節炎回復療法の投与

乾燥することができる。

またこれらの結合製剤のための投与量は、活性主成分を単独で用いる投与量に基づき、それ故この分野の技術者は、対応する公知薬剤のために推奨される投与量を考慮に入れて容易に決定することができる。本発明による化粧品において、橘かけ酸性多糖類生成物およびその塩を、この技術分野で通常使用する賦形剤たとえば薬理学的製剤に関する前記賦形剤と混合する。就中、局所用クリーム剤、飲こう、ローションを用い、この中に橘かけ多糖類またはそのいずれかの塩を化粧品作用主成分として含有させ、たとえばブレグネノロンまたは前記成分のような他の化粧用作用主成分を添加することができる。かかる多糖類において、橘かけに使用されていないカルボキシ基は、好ましくはそのまま遊離とするか、塩形成させるかまたは薬理学的不活性アルコールたとえば前記低級脂肪族アルコールでエステル化する。しかしまた、化粧品は、アルコール類自体が化粧作用を有するかまたは化粧品に対して補助的な作用を有するたとえば殺菌物質、日光保護物質、防水、皮ふ再生もしくは防しわ性物

特表平2-504163(18)

質、芳香物質特に香料の作用を育するアルコール類でエステルされた基を含有させることができる。しかしまたかかる物質は構かけ多糖類と混合するだけの方法により、前記製剤の薬理学的活性成分(1)を美容術的要素に置き換えた薬剤と類似の化粧用組成物を構成させることができる。香料産業における本発明の化粧品製剤の使用は、香料主成分の緩慢、一定かつ持続的放出を許容するので、この技術分野の大きな発展となる。

本発明の重要な目的は、衛生材料および外科材料を製造する方法 およびその用途により構成される。これらの材料は、たとえば既に 公知の材料と類似であって商業的に入手できるかまたは文献記載の 方法で製せられる。本発明の材料はたとえばヒアルロン酸基質で製 せられた挿入物または眼科レンズである。

特に重要な外科材料および衛生材料は、橋かけ生成物の有機液体中、適当な溶液から得ることができ、これを器官の重大な傷害たと えば火傷の場合の皮ふまたは外科における鍵合糸のための補助物質 もしくは代用物質として外科に使用するフィルム、シートおよび鍵

(は合糸の湿式紡糸の場合)か、あるいはあまり高くない沸点の溶媒 を使用して多糖類誘導体の溶液を製造したときはガス流特に適当な 加熱窒素流でこの溶媒を除去する(は合糸の乾式紡糸の場合)ことに より行なわれる。また乾式 – 湿式紡糸法を用いてすぐれた結果を得 ることができる。

特に重要なことは、ヒアルロン酸塩基で橋かけした生成物を用いて得られた線状物は、傷口の治療および外科治療用の衛生線の製造のために使用することができることである。かかる衛生線の使用は、 生体内に自然に存在する酵素によりヒアルロン酸に生物学的に分解されるという特別の利点を育する。エステル基を含む橋かけ生成物を使用するとき、この生成物は治療的に許容されるアルコール類から誘導されるものから選ばれるべきであって、そうすることにより酵素的切断後、分解してヒアルロン酸とは別の無害なアルコールたとえばエテルアルコールが生成する。

このような衛生材料と外科材料の製造において、その機械的性質 の改良たとえば糸の場合のもつれに対する抵抗性の改良のため、可 糸に形成することができる材料である。本発明は、特にこれらの用途、および(a)橋かけ多糖類またはその塩の有機溶媒溶液を製造し、(b)この溶液をシートもしくは緯糸形に成形し、(c)有機溶媒を除くことから成る外科材料および衛生材料の製造法を包含する。

福かけした多糖類またはその塩の溶液の製造は、適当な有機溶媒
たとえばケトン、エステルまたは非プロトン溶媒たとえばカルボン
酸のアミド、特にジアルキルアミド、炭素数1~5の脂肪酸のアミ
ド、および炭素数1~6のアルキルの誘導体、就中、有機スルホキ
シドからの誘導体すなわち炭素数最高6のアルキルを有するジアル
キルスルホキシドたとえば特にジメチルスルホキシドまたはジエチ
ルスルホキシド、および特に低沸点を有するフルオルレート(fluor
urate)溶媒たとえばヘキサフルオローイソプロパノール中で行なわ
れる。

有機溶媒の除去(c)は、この溶媒と混合しなければならない溶媒であって多種類エステル体が不溶である他の有機または水性溶媒、 特に低級脂肪族アルコールたとえばエチルアルコールと接触させる

塑剤の長所を利用することを包含することができる。かかる可塑剤

は、たとえばステアリン酸ナトリウムのような脂肪酸のアルカリ金属塩、炭素数の高い有機酸のエステル類などであることができる。 生体内に存在するエステラーゼ類による生物学的分解が起こる場合、ヒアルロン酸系橋かけ生成物の他の用途は、薬物またはミクロカブセルの移植たとえば皮下または筋肉内注射法のためのカブセル剤の製造により明らかに説明される。今日まで緩慢に放出しそれ故放出遅延効果現わすように設計された皮下投与薬物の使用法について、今日までシリコン物質で製せられたカブセルが使用されていたが、このカブセルが回収される可能性はなく生体内で移動する傾向があるという欠点を有する。新規ヒアルロン酸誘導体を用いること

非常に重要なことは、今日まで前記のような理由のために非常に 制限された用途に関連する問題点を解消する橋かけヒアルロン酸系 生成物に基づくミクロカブセルを製造することであって、注射後是 延効果が望ましいどうような場合でもその広範な使用分野を開拓す

によりこの危険は解消する。

٥.

橋かけしたヒアルロン酸生成物の他の使用は、現在金属または合成プラスチック物質で造られて使用されておりどのような場合でもこの挿入物はある期間後取除くことが予定されているものに代わる種々の固体挿入物たとえば板状物、円板、シートなどのような物質の製造により明らかに説明される。天然たん白質である動物コラーゲン基質で造られる医療剤は、しばしば不快な副作用たとえば炎症または拒否反応を有する。橋かけ処理したヒアルロン酸生成物の場合に、これらが動物起原および非ヒト起原のヒアルロン酸から製せられるものであっても、種々の動物起原の多糖類との間に不和合性はないので上記のような危険性は存在しない。

他の応用は柔組織の損傷を強化し修復する用途に関する。すなわち失われたまたは損傷した柔組織を置換しうる安全でかつ効果的生物物質を求める緊急な要望が、今日まで長い間存在した。失われた 柔組織を修復するため、従来多くの物質たとえばパラフィン、テフロンペースト・シリコーンおよび牛コラーゲンが用いられた。しか

きる。またこのような場合において、橋かけ処理した生成物は生体 内で分解されて元の多種類を与え、一般に生体はこれをよく許容し、 拒否反応の危険はない。

橋かけしたアルギン酸生成物に関して特に含及すべきことは、産業上および家庭用の用途と物品ならびに栄養食品およびその用途である。これら特に橋かけ部分塩、更に不活性アルコール類たとえば特に低級脂肪族アルコール類でエステル化した生成物の型のものであってゲルを生成物するものは、アイスクリーム類、ブディング類および他の多くの種類の甘味食品製造のめたの食品産業に広く使用することができる。この橋かけ生成物の他の特性は、その保持水の受容力であって、これによりたとえば多くの凍結食品の保存のために使用することができる。橋かけ生成物の第三の特性は、その乳化させうる性能およびエマルションを安定化させうる性能である。この観点からまた、アルギン酸橋かけ生成物は食品産業で重要であって、生成物は香辛料の製造および多くの飲料たとえばビール、果実ジュース、ソース類およびシロップ類の安定化に寄与する。アルギ

しこれらの物質は、皮ふ中で移動して拒否反応を現わし皮ふ中に好ましくない恒久的変化を伴う。この理由のため、分解しうる生物物質のための医療剤に対する不変の要望が存在する。ヒアルロン酸の構かけ生成物は、柔組織の損傷たとえばざ痛の傷跡、外科手術後の萎縮性不整、モース(Mohs')化学外科損傷、口びるおよび老令のしわの裂傷傷跡のような損傷を修復するのに安全に使用することがで

本発明による新規ヒアルロン酸誘導体の医療および外科の分野に おける応用部分は、特に傷また病変の医療のためのスポンジ型の膨 強物質から製せられる製品である。

ヒアルロン酸ベースの橋かけ生成物の上記のような応用は、一つの方法または他の方法でヒトもしくは動物の生体内に導入するかあるいは生体に外部から適用することを企図した衛生材料または外科材料のための理想溶液により表わされる。しかしまた本発明による他の橋かけ多糖類たとえば前記のような多糖類特にアルギン酸基質で製せられた多糖類を用いて上記のような物質を製造することがで

ン酸橋かけ生成物は乳化剤として、光沢剤、消泡剤、ラクテクス (lactics)の製造の際、および安定化剤として、セラミックスおよび洗浄剤産業で使用することができる。また生成物は製紙葉、接着製品の製造、織物業の掠染および染色に使用することができる。

本発明の酸性多糖類橋かけ生成物およびこの生成物を前記アルコール類でエステル化したエステル類と、その金属塩のような塩類の間の物理的、薬理学的および治療的性質、ならびに実質的等価関係に関し、非塩生成物に関する前記のような事実は塩類に関してもまた真実であることが理解されるべきである。

また本発明は、新規橋かけ生成物とその塩類の製造における修飾された変法を包含し、この変法は、一つの操作をいずれかの段階で中断する方法、中間体から処理を始めて残余の操作を行なう方法、または本来の反応処理系内で出発物質を形成させる方法を包含する。

以下に実施例を挙げ本発明を詳しく説明するが、これらの実施例は本発明を制限するものではない。

寅施例1:

<u>ķ</u>_

架橋したヒアルロン酸(HY)の製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたカルボキシ基 1 %

ナトリウムで塩化されたカルボキシ基99%

10 mEqモノマー単位に相当する分子量170,000のHYテトラブチルアンモニウム塩6.21gを25℃においてDMSO(248mg)に宿かし、トリエチルアミン0.01g(0.1mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー1-メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.0 2 6 g(0.1 sEq)の DM SO(6 0 xQ)中溶液を1時間でゆっくり適下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100 mlと増化ナトリウム2.5 mの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750 mlにゆっくり注加する。生成した沈緑をろ過し、アセトン/水(5:1)100 mlで3回、次いでアセトン100 mlで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真

混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水 1 0 0 m2と増化ナトリウム 2 . 5 gとの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン 7 5 0 m2にゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100 m2で3回、次いでアセトン 1 0 0 m2で3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物3.95gを得る。エステル基の定量測定を、John Tilly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例3:

架構したヒアルロン酸(HY)の製造

生成物に関する記載:

内部ェステル化に使用されたカルボキシ基10%

ナトリウムで塩化されたカルポキシ基90%

10 a Eqモノマー単位に相当する分子量620,000のHYテト

空乾燥する。

標記の化台物3.97gを得る。エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)"第4版、169-172頁 記載のけん化法で行う。

実施例2:

架構したヒアルロン酸(HY)の製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたカルボキシ基5% ナトリウムで塩化されたカルボキシ基95%

1 0 mEqモノマー単位に相当する分子量 8 5.000のHYテトラブチルアンモニウム塩 6.2 1 gを 2 5℃においてDMSO(2 4 8 m2)に溶かし、トリエチルアミン 0.05 1 g(0.5 mEq)を加え、得られた溶液を 3 0 分間撹拌する。

2-クロロ-1-メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.1289(0.5aEq)の DMSO(60a2)中溶液を1時間でゆっくり満下して加え、

ラブチルアンモニウム塩 6.2 1gを 2 5℃において DM S O (2 4 8 m2)に溶かし、トリエチルアミン 0.1 0 1g(1.0 a Eq)を加え、得られた溶液を 3 0 分間撹拌する。

2-クロロー1-メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.255g(1.0aEq)の DMSO(60 all)中溶液を 1時間でゆっくり滴下して加え、 浮台物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100mgと塩化ナトリウム 2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン 750mgにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100mgで3回、次いでアセトン100mgで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物3.93gを得る。エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例4:

特表平2-504163(21)

架橋したヒアルロン酸(HY)の製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたカルボキン基25%

ナトリウムで塩化されたカルボキシ基75%

10mEqモノマー単位に相当する分子量170,000のHYテト ラブチルアンモニウム塩6.21gを25℃においてDMSO(24 8 mg)に溶かし、トリエチルアミン0.253g(2.5 mEq)を加え、 得られた溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー1ーメチルビリジニウム・ヨウ化物 0.639g(2.5mEq)の DMS O(60mg)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100mlと塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100mlで3回、次いでアセトン100mlで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

次いで、水100 xlと塩化ナトリウム 2.5 gとの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン 750 xlにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100 xlで3回、次いでアセトン100 xlで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物3.65gを得る。エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例6:

架構したヒアルロン酸(HY)の製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたカルボキシ基75%

ナトリウムで塩化されたカルボキシ甚25%

10 mEqモノマー単位に相当する分子量170,000のHYテトラブチルアンモニウム塩6.21gを25℃においてDMSO(24

標記の化合物3.85gを得る。エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitati ve Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁

実施例5:

架橋したヒアルロン酸(HY)の製造

生成物に関する記載:

記載のけん化法で行う。

内部エステル化に使用されたカルボキシ基5 0 % ナトリウムで塩化されたカルボキシ基5 0 %

1 0 mEqモノマー単位に相当する分子量 8 5.000のH Y テトラブチルアンモニウム塩 6.2 1 gを 2 5 ℃において DM S O (2 4 8 mg)に溶かし、トリエチルアミン 0.506 g (5.0 mEq)を加え、得られた溶液を 3 0 分間撹拌する。

2-クロロー1-メチルピリジニウム・ヨウ化物1.28g(5 mEq)のDMSO(60 m2)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

2-クロロー1-メチルピリジニウム・ヨウ化物1.92g(7.5 mEq)のDMSO(60 mg)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100gを塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750gをにゆっくり注加する。生成した沈緑をろ過し、アセトン/水(5:1)100gを3回、次いでアセトン100gを3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空影場する。

・ 標記の化合物 3.5 4 9を得る。エステル基の定量測定を、John Billy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第 4 版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例7:

架構したヒアルロン酸(HY)の製造

生成物に関する記載:

j. ----

内部エステル化に使用されたカルボキシ基 100%

1 0 mEqモノマー単位に相当する分子量7 0,000のHYテトラブチルアンモニウム塩6.2 1gを25℃においてDMSO(248m2)に溶かし、トリエチルアミン1.012g(10mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

2 - クロロー 1 - メチルビリジニウム・ヨウ化物 2.55 g(10 mEq)の DMSO(60 m2)中溶液を 1 時間でゆっくり滴下して加え、混合物を 30℃で 15時間維持する。

得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mgにゆっくり 注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン100mgで6回洗浄し、 最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物3.52gを得る。エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Vis Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

る。生成した沈殿をろ過し、アセトン/水(5:1)100 alで3回、次いでアセトン100 alで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 3.8 4 9を得る。エトキン基の定量測定を、クンディップ (R.H. Cundiff) およびマークナス (P.C. Markunas) の方法 [Anal. Chen. 33、1028-1930(1961)]で行う。全エステル基の定量測定をJohn Willy and Sons出版の"官能基に基づく定置的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第 4 版、169-172頁記載のけん化法で行う。

宴施例9:

架構したヒアルロン酸(片Y)の部分エチルエステルの製造 生成物に関する記載:

ェタノールでエステル化されたカルボキシ基50%;内部エステ ル化に用いられたカルボキシ基25%

ナトリウムで塩化されたカルポキシ基25%

10 m Eqモノマー単位に相当する分子量85,000のHYテトラ

実統例8:

架橋したヒアルロン酸(HY)の部分エチルエステルの製造 生成物に関する記載:

ェタノールでエステル化されたカルボキシ基25%:内部エステル化に用いられたカルボキシ基25%

ナトリウムで塩化されたカルボキシ基50%

1 0 m Eqモノマー単位に相当する分子量170.000のHYテトラブチルアンモニウム塩6.21gを25℃においてDMSO(248 mg)に溶かし、ヨウ化エチル0.390g(2.5 m Eq)を加え、得られた溶液を30℃で12時間維持する。トリエチルアミン0.253g(2.5 m Eq)を加え、溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー1-メチルヒリジニウム・ヨウ化物 0.639g(2.5 mEq)の DMSO(60ml)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100mgと塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mgにゆっくり注加す

ブチルアンモニウム塩6.21gを25℃においてDMSO(248 mg)に溶かし、ヨウ化エチル0.780g(5.0mEq)を加え、得られた溶液を30℃で12時間維持する。トリエチルアミン0.253g(2.5mEq)を加え、溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー 1-メチルビリジニウム・ヨウ化物 0.639g(2.5 mEq)の DMS O(60 ml)中溶液を 1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を 30℃で 15時間維持する。

次いで、水100mgと塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mgにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100mgで3回、次いでアセトン100mgで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 3.8 7 9を得る。エトキシ基の定量測定を、クンディップ (R.B. Cundiff) およびマークナス (P.C. Warkunas) の方法 [Anal. Chea. 33、1028-1930(1961)]で行う。全エステル基の定量測定を John Villy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有

特表平2-504163(23)

複分析(Quantitative Analysis Yia Functional Groups) 第4版、 169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例 10:

架橋したヒアルロン酸(HY)のエチルエステルの製造

生成物に関する記載:

エタノールでエステル化されたカルボキシ基75%:内部エステル化に用いられたカルボキシ基25%

1 0 mEqモノマー単位に相当する分子量 1 7 0 , 0 0 0 の H Y テトラブチルアンモニウム塩 6 . 2 1 gを 2 5 ℃において D M S O (2 4 8 m2)に溶かし、ヨウ化エチル 1 . 1 7 g (7 . 5 mEq)を加え、得られた溶液を 3 0 ℃で 1 2 時間維持する。トリエチルアミン 0 . 2 5 3 g (2 . 5 mEq)を加え、溶液を 3 0 分間撹拌する。

2-クロロー] - メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.639 g(2.5 m Eq)の DM S O(60 m ℓ) 中溶液を] 時間でゆっくり滴下して加え、混合物を 30℃で 15時間維持する。

得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750㎏にゆっくり

ン0.010g(0.1 mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。
2-クロロー1-メチルビリジニウム・ヨウ化物0.026g(0.1 mEq)のDMSO(60 mℓ)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、
混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100gを塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750gをにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100gを3回、次いでアセトン100gを3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 1.90gを得る。全エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)"第4版、169-172 頁記載のけん化法で行う。

実施例12:

架橋したアルギン酸の製造

生成物に関する記載:

注加する。生成した沈殿をろ過し、アセトン100mgで5回洗浄し、 最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物3.91gを得る。エトキン基の定量制定を、クンディップ(R.H. Cundiff)およびマークナス(P.C. Markunas)の方法 [Anal. Chea. 33、1028-1930(1961)]で行う。全エステル基の定量制定をJohn Willy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例11:

架橋したアルギン酸の製造

・生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたガルボキシ基 1 % ナトリウムで塩化されたカルボキシ基 9 9 %

1 O nEqモノマー単位に相当するアルギン酸テトラブチルアンモニウム塩(Laminaria hyperboreaから得たアルギン酸から)4.17gを25℃においてDMSO(248m2)に溶かし、トリエチルアミ

内部エステル化に使用されたカルボキン基 5 % ナトリウムで塩化されたカルボキン基 9 5 %

1 O a Eqモノマー単位に相当するアルギン酸テトラブチルアンモニウム塩(A reophyllum nodosumから得たアルギン酸から)4.17gを25℃においてDMSO(248 aℓ)に溶かし、トリエチルアミン
0.05 lg(0.5 nEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。
2-クロロー1ーメチルピリジニウム・ヨウ化物0.128g(0.5 nEq)のDMSO(60 aℓ)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100mlと塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100mlで3回、次いでアセトン100mlで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 1.9 19を得る。全エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の*官能基に基づく定量的有機分析(Quantitat

特表平2-504163(24)

ive Analysis Via Functional Groups)* 第4版、169-172 頁記載のけん化法で行う。

実施例13:

架構したアルギン酸の製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたカルボキシ基 1 0 % ナトリクムで塩化されたカルボキシ基 9 0 %

1 O mEqモノマー単位に相当するアルギン酸テトラブチルアンモニウム塩(Macrocystis pyriferaから得たアルギン酸から)4.17 gを25℃においてDMSO(248 mg)に溶かし、トリエチルアミンO.101g(0.5 mEq)を加え、得られた溶液を30分間提拌する。

2 - クロロー 1 - メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.2 5 5 g(1.0 mEq)の DM SO(60 m2)中溶液を 1 時間でゆっくり滴下して加え、混合物を 30℃で 15時間維持する。

次いで、水100g&と塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750g&にゆっくり注加す

2-2ロロー1-メチルビリジニウム・ヨウ化物 0.639 s(2.5 mEq)の DMSO(60 ml)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100mlと塩化ナトリウム 2.5 gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン 750 mlにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100 mlで3回、次いでアセトン100 mlで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 1.80gを得る。エステル基の定量測定を、John Willy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitati ve Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例 15:

架橋したアルギン酸の製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたカルポキシ基50%

る。生成した沈緑をろ過し、アセトン/水(5:1)100 xℓで3回、次いでアセトン100 xℓで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 1.9 0gを得る。エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例 14:

架橋したアルギン酸の製造

生成物に関する記載:

内部ェステル化に使用されたカルボキシ基25% ナトリウムで塩化されたカルボキシ基75%

1 O a Eqモノマー単位に相当するアルギン酸テトラブチルアンモニウム塩(Laninaria hyperboreaから得たアルギン酸から)4.17gを25℃においてDMSO(248ml)に溶かし、トリエチルアミンO.253g(2.5 mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

ナトリウムで塩化されたカルボキシ基50%

混合物を30℃で15時間維持する。

1 O nEqモノマー単位に相当するアルギン酸テトラブチルアンモニウム塩(Macrocystis pyriferaから得たアルギン酸から)4.17 gを25℃においてDMSO(248 m2)に溶かし、トリエチルアミン0.506g(5.0 nEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。
2-クロロー1-メチルピリジニウム・ヨウ化物1.280g(5 nEq)のDMSO(60 m2)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、

次いで、水100mlと塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100mlで3回、次いでアセトン100mlで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

機記の化合物 1.72gを得る。エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁

特表平2-504163(25)

記載のけん化法で行う。

実施例16:

*7 ---

架橋したアルギン酸の製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたカルボキシ基75%

ナトリウムで塩化されたカルポキシ基25%

10 mEqモノマー単位に相当するアルギン酸テトラブチルアンモニウム塩(Areophyllum nodosumから得たアルギン酸から)4.17g
を25℃においてDMSO(248 x2)に溶かし、トリエチルアミン
0.759g(7.5 mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。
2-クロロー1-メチルビリジニウム・ヨウ化物1.932g(7.5 mEq)のDMSO(60 x2)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、

次いで、水100mlと塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100mlで3回、

混合物を30℃で15時間維持する。

混合物を30℃で15時間維持する。

得られた混合物を採拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり 注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン100mlで5回洗浄し、 最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 1.5 29を得る。エステル基の定量測定を、John Willy and Sons出版の"宮能基に基づく定量的有機分析(Quantitat ive Analysis Via Functional Groups)"第4版、169-172 頁記載のけん化法で行う。

実施例18:

架構したアルギン酸の部分エチルエステルの製造

生成物に関する記載:

ェタノールでエステル化されたカルボキシ基 2 5 % 内部エステル化に用いられたカルボキシ基 2 5 % ナトリウムで塩化されたカルボキシ基 5 0 %

1 O a Eqモノマー単位に相当するアルギン酸テトラブチルアンモニウム塩(Areophyllus nodosuaから得たアルギン酸から)4.17g

次いでアセトン 100 x l で 3 回洗浄し、最後に 30℃で 2 4 時間真空乾燥する。

標記の化合物 1.599を得る。エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitat ive Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172 頁記載のけん化法で行う。

実施例17:

架橋したアルギン酸の製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたカルボキシ基100%

1 0 mEqモノマー単位に相当するアルギン酸テトラブチルアンモニウム塩(Laminaria hyperboreaから得たアルギン酸から)4.1 7gを25℃においてDMSO(248 m2)に溶かし、トリエチルアミン1.012g(10 mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー 1 -メチルピリジニウム・ヨウ化物 2.55 g(10 mEq)の DMS O(60 x4) 中溶液を 1 時間でゆっくり滴下して加え、

を25℃においてDMSO(248ml)に溶かし、ヨウ化エチル0.390g(2.5mEq)を加え、得られた溶液を30℃で12時間維持する。トリエチルアミン0.253g(2.5mEq)を加え、溶液を30分間推控する。

2-9ロロー1-メチルピリジニウム・39(2.55 mEq)のDMSO(60 m ℓ 0)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30 Cで15 時間維持する。

次いで、水100m2と塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750m2にゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100m2で3回、次いでアセトン100m2で3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 1.89を得る。エトキシ基の定量測定を、クンディッフ(R.H.Cundiff)およびマークナス(P.C.Warkunas)の方法[Anal.Che a. 33、1028-1930(1961)]で行う。全エステル基の定量測定をJohn Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有

特表平2-504163(26)

機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)。第4版、 169-172頁記載のけん化法で行う。

宴旋例19:

架構したアルギン酸の部分エチルエステルの製造

生成物に関する記載:

エタノールでエステル化されたカルボキシ基50% 内部エステル化に用いられたカルボキシ基25% ナトリウムで塩化されたカルボキシ基25%

1 0 a E q モノマー単位に相当するアルギン酸テトラブチルアンモニウム塩(Laninaria hyperboreaから得たアルギン酸から)4.179 を25℃においてDMSO(248 xℓ)に溶かし、ヨウ化エチル0.78 g(5.0 a E q)を加え、得られた溶液を30℃で12時間維持する。トリエチルアミン0.253 g(2.5 a E q)を加え、溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー 1 - メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.639g(2.5aEq)の DMS O(60a2)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、

内部エステル化に用いられたカルボキシ基25%

10 mEqモノマー単位に相当するアルギン酸テトラブチルアンモニウム塩(macrocystis pyriferaから得たアルギン酸から)4.17g
を25℃においてDMSO(248 ml)に溶かし、ヨウ化エチル1.
17g(7.5 mEq)を加え、得られた溶液を30℃で12時間維持する。トリエチルアミン0.253g(2.5 mEq)を加え、溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー1-メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.639g(2.5mEq)の DMS O(60 ml) 中溶液を 1 時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり 注加する。生成した沈緑をろ過し、アセトン100mlで3回洗浄し、 最後に30℃で24時間真空乾燥する。

様記の化合物 1.86gを得る。エトキシ基の定量測定を、クンディッフ(R.B. Cundiff) およびマークナス(P.C. Markunas)の方法 [Anal. Chea. 33、1028-1930(1961)]で行う。全エステル

混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100g&と塩化ナトリウム 2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン 750g&にゆっくり注加する。生成した沈殿をろ過し、アセトン/水(5:1)100g&で3回、次いでアセトン100g&で3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 1.7 8gを得る。エトキン基の定量測定を、クンディッフ(R.H. Cundiff) およびマークナス(P.C. Narkunas)の方法 [Anal. Chea. 33、1028-1930(1961)]で行う。全エステル基の定量測定をJohn Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

寅施例20:

架構したアルギン酸のエチルエステルの製造

生成物に関する記載:

エタノールでエステル化されたカルボキシ基75%

基の定量測定をJohn Willy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例21:

架構したカルボキシメテルキチンの製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたカルボキシ基1.% ナトリウムで塩化されたカルボキシ基39%

トルジロの方法[Trujillo、Carbohydrate Res. 7、483(1968)]に従って調製した置換率0.99のカルボキシメチルキテン・ナトリウム塩10 aEq(乾燥化合物2.85 g相当)を蒸留水300 m2 に溶かす。次いで、この溶液をテトラブチルアンモニウムの形のスルホン型樹脂(Dovex 50 x 8) 15 m2を含有する4でに調節した恒温カラムに通す。

カルボキシ基10aEqに相当する、置換率0.99のカルボキシメ チルキチンのテトラブチルアンモニウム塩5.05gを25℃におい てDMSO(248 mg)に溶かし、トリエチルアミン0.019(0.1 mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

2 - クロロー 1 - メチルビリジニウム・ヨウ化物 0.02 6 g(0.
1 mEq)の DMSO(60 mg)中溶液を 1 時間でゆっくり滴下して加え、 混合物を 30℃で 15時間維持する。

次いで、水100mgと塩化ナトリウム 2.5 gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン 7 5 0 mgにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100 mgで3回、次いでアセトン100 mgで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 2.7 8 gを得る。エステル基の定量測定を、John Willy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitati ve Analysis Via Functional Groups)" 第 4 版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例22:

架構したカルボキシメチルキチンの製造

Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitati
ve Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁
記載のけん化法で行う。

実施例23:

架橋したカルボキシメチルキチンの製造

生成物に関する記載:

内部ェステル化に使用されたカルボキシ基10% ナトリウムで塩化されたカルボキシ基90%

カルポキシ基10mEqに相当する、置換率0.99のカルポキシメ チルキチンのテトラブチルアンモニウム塩5.05gを25℃におい てDMSO(248m2)に溶かし、トリエチルアミン0.101g(1. 0mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー 1 - メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.255 g(1.0 mEq)の DM S O(60 m2)中溶液を 1 時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100g&と塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得ら

生成物に関する記載:

内部ェステル化に使用されたカルボキン基 5 % ナトリウムで塩化されたカルボキン基 9 5 %

カルボキン蒸 1 0 mEqに相当する、置換率 0.99のカルボキシメチルキチンのテトラブチルアンモニウム塩 5.05 gを 25℃において DMSO(248 m2)に溶かし、トリエチルアミン 0.05 1 g(0.5 mEq)を加え、得られた溶液を 30分間撹拌する。

2-クロロー1-メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.128g(0.5mEq)のDMSO(60ml)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100gと塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750gをにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100gを3回、次いでアセトン100gを3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物2.74gを得る。エステル基の定量測定を、John

れた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり注加する。生成した辻禄をろ過し、アセトン/水(5:1)100mlで3回、次いでアセトン100mlで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物2.73gを得る。エステル基の定量測定を、John Willy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例24:

架構したカルボキシメチルキチンの製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたカルボキシ基25% ナトリウムで塩化されたカルボキシ基75%

カルボキシ基10mEqに相当する、置換率0.99のカルボキシメ チルキチンのテトラブチルアンモニウム塩5.05gを25℃におい てDMSO(248m2)に溶かし、トリエチルアミン0.253g(2.

特表平2-504163(28)

5mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー 1 - メチルビリジニウム・ヨウ化物 0.639 g(2.5 mEq)の DMS O(60 m2)中溶液を 1 時間でゆっくり滴下して加え、混合物を 30℃で 15時間維持する。

次いで、水100g2と塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750g2にゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100g2で3回、次いでアセトン100g2で3回洗浄し、最後に30℃で24.時間真空乾燥する。

様記の化合物 2.68 gを得る。エステル基の定量測定を、John Willy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitati ve Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例 2 5 :

·3.___

架構したカルボキシメチルキチンの製造

生成物に関する記載:

ve Analysis Via Functional Groups)。第4版、169-172頁 記載のけん化法で行う。

実施例26:

架構したカルボキシメチルキチンの製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたカルボキシ基75% ナトリウムで塩化されたカルボキシ基25%

カルボキシ基1 0 mEqに相当する、歴換率0.99のカルボキシメ チルキチンのテトラブチルアンモニウム塩5.05gを25℃におい てDMSO(248 m2)に溶かし、トリエチルアミン0.759g(7. 5mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー 1 ーメチルビリジニウム・ヨウ化物 1.932g(7.5 mEq)の DM SO(60 ml)中溶液を 1 時間でゆっくり滴下して加え、混合物を 30でで 15時間維持する。

次いで、水100mgと塩化ナトリウム 2.5 gの溶液を加え、得られた混合物を複粋し続けながらアセトン 750 mgにゆっくり注加す

内部エステル化に使用されたカルボキシ基50%

ナトリウムで塩化されたカルボキシ基50%

カルボキシ基10aEqに相当する、置換率0.99のカルボキシメチルキチンのテトラブチルアンモニウム塩5.05gを25℃においてDMSO(248 m2)に溶かし、トリエチルアミン0.506g(5.0mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー1-メチルビリジニウム・ヨウ化物1.28g(5.0 mEq)のDMSO(60ml)中溶液を1時間でゆっくり満下して加え、 混合物を30でで15時間維持する。

次いで、水100g2と塩化ナトリクム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750g2にゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100g2で3回、次いでアセトン100g2で3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 2.6 lgを得る。エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitati

る。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100 mlで3回、 次いでアセトン100 mlで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真 空乾福する。

標記の化合物 2.5 2gを得る。エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Croups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例27:

架構したカルボキシメテルキチンの製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に使用されたカルボキシ基100%

カルボキシ基10a Eqに相当する、置換率0.99のカルボキシメ チルキチンのテトラブチルアンモニウム塩5.05gを25℃におい てDMSO(248=ℓ)に溶かし、トリエチルアミン1.01g(10 aEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

2ークロロー1ーメチルピリジニウム・ヨウ化物2.55g(10

特表平2-504163(29)

mEq)の DMS O(60 mℓ)中溶液を 1 時間でゆっくり滴下して加え、 混合物を 30℃で 15時間維持する。

得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mgにゆっくり 注加する。生成した沈緑をろ過し、アセトン100mgで5回洗浄し、 最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 2.4 2 gを得る。エステル基の定量測定を、John Filly and Sons出版の "官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第 4 版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例28:

架橋したカルボキシメチルキチンのエチルエステルの製造

生成物に関する記載:

エタノールでエステル化されたカルボキシ基25%
内部エステル化に用いられたカルボキシ基25%
ナトリウムで塩化されたカルボキシ基25%
カルボキシ基10aEqに相当する、置換率0.99のカルボキシメ

4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例29:

架構したカルポキシメチルキチンのエチルエステルの製造

生成物に関する記載:

エタノールでエステル化されたカルボキシ基50% 内部エステル化に用いられたカルボキシ基25% ナトリウムで塩化されたカルボキシ基25%

カルポキシ基10mEqに相当する、置換率0.99のカルポキシメ チルキチンのテトラブチルアンモニウム塩5.05gを25℃におい てDMSO(248 m2)に溶かし、ヨウ化エチル0.78g(5.0mEq) を加え、得られた溶液を30℃で12時間維持する。トリエチルア ミン0.253g(2.5mEq)を加え、溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー1-メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.639 g(2.5 mEq)の DM S O(60 m2)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100m&と塩化ナトリウム2.5%の溶液を加え、得ら

チルキチンのテトラブチルアンモニウム塩5.05gを25℃においてDMSO(248 mg)に溶かし、ヨウ化エチル0.39g(2.50mEq)を加え、得られた溶液を30℃で12時間維持する。トリエチルアミン0.253g(2.5 mEq)を加え、溶液を30分間撹拌する。
2-クロロー1-メチルビリジニウム・ヨウ化物0.639g(2.5 mEq)のDMSO(60 mg)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

次いで、水100m2と塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750m2にゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン100m2で5回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 2.69gを得る。エトキン基の定量測定を、クンディッフ(R.H. Cundiff) およびマークナス(P.C. Markunas)の方法 [Anal. Chea. 33、1028-1930(1961)]で行う。全エステル基の定量測定を John Willy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)"第

れた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン100mlで5回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 2.7] gを得る。エトキン基の定量測定を、クンディッフ(R.H. Cundiff) およびマークナス(P.C. Markunas)の方法 [Anal. Chen. 33、1028-1930(1961)]で行う。全エステル基の定量測定をJohn Willy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例30:

架構したカルボキシメチルキチンのエチルエステルの製造 生成物に関する記載:

ェタノールでエステル化されたカルボキシ基75% 内部エステル化に用いられたカルボキシ基25% カルボキシ基10mEqに相当する、置換率0.99のカルボキシノ チルキチンのテトラブチルアンモニウム塩5.05gを25℃におい

特表平2-504163 (30)

てDMSO(248 mg)に溶かし、ヨウ化エチル1.71g(7.5 mEq)
を加え、得られた溶液を30℃で12時間維持する。トリエチルア
ミン0.253g(2.5 mEq)を加え、溶液を30分間撹拌する。

2 - クロロー 1 - メチルビリジニウム・ヨウ化物 0.639 g(2.5 mEq)の DMS O(60 m2)中溶液を 1 時間でゆっくり滴下して加え、混合物を 30℃で 15時間維持する。

次いで、水100g2と塩化ナトリウム 2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン 750g2にゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン 100g2で5回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 2.7 4 9を得る。エトキシ基の定量測定を、クンディップ (R. H. Cundiff) およびマークナス (P. C. Markunas) の方法 [Anal. Chen. 33、1028-1930(1961)]で行う。全エステル基の定量測定を John Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)"第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

次いで、水100mlと塩化ナトリウム 2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン 7.50mlにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100mlで3回、次いでアセトン100mlで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 4.5 gを得る。コルチゾンの定量測定を、B.P.に従い、Na,CO。のヒドロアルコール溶液による穏やかなアルカリ加水分解およびクロロホルム抽出によって行う。

全エステル基の定量測定をJohn Willy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。 実施例32:

架橋したヒアルロン酸(H Y)の混合エタノールおよびコルチゾン部 分エステル(C 2 1)の製造

生成物に関する記載:

コルチゾン(C21)でエステル化されたカルボキシ基20%

実施例31:

架構したヒアルロン酸(HY)の部分コルチゾン(C 2 1)エステルの 製造

生成物に関する記載:

コルチゾンでエステル化されたカルボキシ基20%: 内部エステル化に用いられたカルボキシ基25%

ナトリウムで塩化されたカルボキシ基55%

1 0 a Eqモノマー単位に相当する分子量70.000のHYテトラブチルアンモニウム塩6.2 1gを25℃においてDMSO(248 gg)に溶かし、21-ブロモー4-ブレグネン-17-α-オールー3.11.20-トリオン0.85g(2 a Eq)を加え、得られた溶液を30℃で24時間維持する。トリエチルアミン0.253g(2.5 a Eq)を加え、溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー1-メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.639g(2.5 mEq)の DMSO(60mQ)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で15時間維持する。

エタノールでエステル化されたカルボキシ基 2 5 % 内部エステル化に用いられたカルボキシ基 2 5 % ナトリウムで塩化されたカルボキシ基 3 0 %

10 mEqモノマー単位に相当する分子置85.000のHYテトラブテルアンモニウム塩6.21gを25℃においてDMSO(248 m2)に溶かし、ヨウ化エチル0.39g(2.5 mEq)を加え、得られた溶液を30℃で12時間維持する。21ープロモー4ープレグネンー17-α-オールー3.11,20ートリオン0.85g(2 mEq)を加え、得られた溶液を30℃で24時間維持する。トリエチルアミン0.253g(2.5 mEq)を加え、溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー 1-メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.639 g(2.5 mEq)の DMSO(60 me) 中溶液を 1時間でゆっくり満下して加え、混合物を 30℃で 15時間維持する。

次いで、水100mlと塩化ナトリウム2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100mlで3回、

特表平2-504163(31)

次いでアセトン100 xℓで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 4.4 1 gを得る。コルチソンの定量測定を、B. P. に従い、Na.CO.のヒドロアルコール溶液による穏やかなアルカリ加水分解およびクロロホルム抽出によって行う。

エトキシ基の定量測定を、クンディッフ(R.H. Cundiff)およびマークナス(P.C. Markunas)の方法 [Anal. Chem. 33、1028-1930(1961)]で行う。全エステル基の定量測定をJohn Willy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例33:

架構したヒアルロン酸(HY)の混合エタノールおよびコルチゾン エステル (C 2 1) の製造

生成物に関する記載:

コルチゾンでエステル化されたカルボキシ基20%

に従い、Na,CO,のヒドロアルコール溶液による穏やかなアルカリ加水分解およびクロロホルム抽出によって行う。

ェトキシ基の定量測定を、クンディデフ(R. H. Cundiff)およびマークナス(P. C. Markunas)の方法 [Anal. Chem. 33、1028-1930(1961)]で行う。全エステル基の定量測定をJohn Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例34:

ヒアルロン酸(HY)の部分テトラブチルアンモニウム塩の製造 牛成物に関する記載:

テトラブチルアンモニウムで塩化されたカルボキシル 2 5 % 酸の形のカルボキシル 7 5 %

1 0 mEqモノマー単位に相当する分子量 1 7 0 , 0 0 0 の H Y ナト リウム塩 4 . 0 gを蒸留水 4 0 0 mlに溶かし、H . 形のスルホン型樹 脂(Dowex 5 0 x 8) 1 5 mlを含有する、5 ℃の恒温カラムに通す。 エタノールでエステル化されたカルボキシ基70%
内部エステル化に用いられたカルボキシ基10%

1 0 mEqモノマー単位に相当する分子量170.000のHYテトラブチルアンモニウム塩6.21gを25℃においてDMSO(248m2)に溶かし、ヨウ化エチル1.09g(7 mEq)を加え、得られた溶液を30℃で12時間維持する。21ーブロモー4ープレグネンー17-α-オールー3.11.20-トリオン0.85g(2 mEq)を加え、得られた溶液を30℃で24時間維持する。トリエチルアミン0.101g(1.0 mEq)を加え、溶液を30分間撹拌する。

2-クロロー 1 - メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.255g(1.0 mEq)の DMSO(60 ml)中溶液を 1 時間でゆっくり滴下して加え、混合物を 30℃で15時間維持する。

得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり 注加する。生成した沈禄をろ過し、アセトン100mlで5回洗浄し、 最後に30℃で24時間真空乾燥する。

様記の化合物 4.5 8 gを得る。コルチゾンの定量測定を、B. P.

温度5℃に保持したナトリウム不含溶出液を撹拌し続けながら、0. 1 M水酸化テトラブチルアンモニウム溶液25 xlに加える。

得られた溶液を凍結し、凍結乾燥する。

実施例35:

架橋したヒアルロン酸とカルテオロールとの塩の製造 生成物に関する記載:

内部ェステル化に用いられたカルボキン基25% カルテオロールと堪形成したカルボキン基75%

1 O mEqモノマー単位に相当するヒアルロン酸の部分テトラブチルアンモニウム塩(25%)4.39gを25℃においてDMSO(248 mg)に溶かし、トリエチルアミン0.253g(2.5 mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

2-2ロロ-1-メチルピリジニウム・B 2 化物 0.639 g(2.5 mEq)の D M S O (60 mg) 中溶液を l 時間でゆっくり滴下して加え、混合物を 30℃で l 5時間維持する。

得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり

注加する。生成した沈殿をろ過し、アセトン100mgで5回洗浄し、 最後に30℃で24時間真空乾燥する。

沈澱物を蒸留水400 mlに懸濁し、5℃に冷却する。

塩基性カルデオロール 2. 19g(7.5 mEq)を加え、全体を30分間遺津する。得られた混合物を液結乾燥する。

標記の化合物 5.89を得る。エステル基の定量測定をJohn Willy and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative An alysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

カルテオロールの分析はチュの方法[S.Y.Chu、J.Pharmac. Sci.<u>67</u>、1623(1978)]に従って行う。

実施例36:

架橋したヒアルロン酸とカナマイシンとの塩の製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に用いられたカルボキシ基25% カナマイシンと堪形成したカルボキシ基75%

and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative An alysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

カナマイシンの微生物学的定量を、B. subtilis 6.633を用い、カナマイシン標品との比較により行う。

実施例37:

架構したヒアルロン酸とアミカシンとの塩の製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に用いられたカルボキシ基25% アミカシンと塩形成したカルボキシ基75%

10 mEqモノマー単位に相当するとアルロン酸の部分テトラブチルアンモニウム塩(25%)4.39gを25℃においてDMSO(248m2)に溶かし、トリエチルアミン0.253g(2.5mEq)を加え、 得られた溶液を30分間撹拌する。

2 - クロロー 1 - メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.639g(2.5 mEq)の DMS O(60 mg)中溶液を 1 時間でゆっくり適下して加え、

1 0 mEqモノマー単位に相当するヒアルロン酸の部分テトラブチルアンモニウム塩(25%)4.39gを25℃においてDMSO(248 m2)に溶かし、トリエチルアミン0.253g(2.5 mEq)を加え、 得られた溶液を30分間模拌する。

2-2 ロロー 1- メチルピリジニウム・ヨウ化物 0.639 $\mathfrak{g}(2.5$ $\mathfrak{g}(2.5$ $\mathfrak{g}(2.5)$ の $\mathfrak{g}(2.5)$ の $\mathfrak{g}(2.5)$ の $\mathfrak{g}(2.5)$ の $\mathfrak{g}(3.5)$ の $\mathfrak{g}(3.5$

得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり 注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン100mlで5回洗浄し、 最後に30℃で24時間真空乾燥する。

沈殿を蒸留水400 x2に懸濁し、5℃に冷却した後、カナマイシン硫酸塩1.1g(7.5 mEq)を蒸留水25 x2に溶かし、OH-形の4級アンモニウム樹脂(Dovex 1 x 8)15 x2含有カラムから溶離して得た溶液を、30分間撹拌し続けながら加える。得られた混合物を凍結乾燥する。

標記の化合物 4.6gを得る。エステル基の定量測定をJohn Willy

混合物を30℃で15時間維持する。

得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン750mlにゆっくり 注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン100mlで5回洗浄し、 最後に30℃で24時間真空乾燥する。

沈嚴を蒸留水400aℓに懸濁し、5℃に冷却する。

30分間撹拌し続けながら塩基性アミカシン1.1g(7.5 mEq)を加える。得られた混合物を凍結乾燥する。

標記の化合物 4.8 gを得る。エステル基の定量測定をJohn Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative An alysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

アミカシンの定量分析をS.aureus 29737を用い、アミカシン標品との比較により微生物学的に行う。

実施例38:

架橋したヒアルロン酸(HY)の部分エチルエステルの製造 生成物に関する記載:

特表平2-504163 (33)

エタノールでエステル化されたカルボキシ基50% 内部エステル化に用いられたカルボキシ基10% ナトリウムで塩化されたカルボキシ基40%

1 0 m Eqモノマー単位に相当する分子量 8 5.000のH Y テトラブチルアンモニウム塩 6.2 1 gを 2 5 ℃において D M S O (2 4 8 m ℓ)に溶かし、ヨウ化エチル 0.7 8 0 g (5.0 m Eq)を加え、溶液を30℃で12時間維持する。塩化ビリジン 0.1 1 8 g (1 m Eq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

N-ベンジルーN'-エチルカルボジイミドO.16g(1 mEq)のD
MSO(20 me)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で45時間維持する。

次いで、水100mlと塩化ナトリウム 2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン 750mlにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100mlで3回、次いでアセトン 100mlで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真を飲煙する。

MSO(20ml)中溶液を1時間でゆっくり滴下して加え、混合物を30℃で45時間維持する。

次いで、水100mgと塩化ナトリウム 2.5gの溶液を加え、得られた混合物を撹拌し続けながらアセトン 750mgにゆっくり注加する。生成した沈澱をろ過し、アセトン/水(5:1)100mgで3回、次いでアセトン100mgで3回洗浄し、最後に30℃で24時間真空乾燥する。

標記の化合物 3.9 gを得る。全エステル基の定量測定をJohn Filly and Sons出版の"官能基に基づく定量的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

上記の製造の実施例は本発明の様々な架橋多糖類(ポリサッカリド)の例示にすぎない。所望の架構産物を得るために、適当な他の出発物質および/または反応物質により置換するだけで、上記の方法に従い、特定の好ましい他の生成物を製造することができる。例えば、カルボキシメテルセルロースまたはカルボキシメテル最初の

標記の化合物3.85gを得る。エトキン基の定量副定を、クンディ、 ッフ(R.B. Cundiff)およびマークナス(P.C. Markunas)の方法 [Ansl. Chem. 33、1028-1930(1961)]で行う。全エステル 基の定量測定をJohn Willy and Sons出版の"官能基に基づく定量 的有機分析(Quantitative Analysis Via Functional Groups)" 第 4版、169-172頁記載のけん化法で行う。

実施例39:

架橋したヒアルロン酸(HY)の製造

生成物に関する記載:

内部エステル化に用いられたカルボキシ基10% ナトリウムで塩化されたカルボキシ基90%

1 0 mEqモノマー単位に相当する分子量 1 7 0,000のHYテトラブチルアンモニウム塩 6.2 1gを25℃においてDMSO(248 xℓ)に溶かし、塩化ビリジン0.1 1 8g(1 mEq)を加え、得られた溶液を30分間撹拌する。

NーペンジルーN'ーエチルカルボジイミド O. 1 6 g(1 mEq)の D

架橋誘導体は、上記実施例21-30においてカルボキシメチルキチンをカルボキシメチルセルロースまたはカルボキシメチル設勢に基づく他の出発物質で置換するだけで、これら実施例記載の方法に従って製造することができる。

既に述べたように、本発明の新規な多糖類エステルは医薬製剤および新規な医療製品の製造に有用である。以下に本発明の医薬製剤を例示する。

製<u>剤例 1 0 0 m</u> 2中に以下の成分を含有するコルチゾン含有液 剤 (コリリウム) :

ヒアルロン酸とコルチゾンおよびエタノール

との部分および混合エステル(実施例32) 0.3009

pーヒドロキシ安息香酸エチル 0.0109

pーヒドロキシ安息香酸メチル 0.0509

塩化ナトリウム 0.9009

注射用製剤のための水/s.b.s. 100 **2

製剤例2 1009中に以下の成分を含有するヒアルロン酸とエ

タノールとの部分エステルを含有するクリーム:

Ť

ヒアルロ	ン酸	とエ	9	_	ルト	の部	4) 포	ステ	ル
------	----	----	---	---	----	----	------	----	---

(実施例9)	0.29
ポリエチレンングリコール・	
モノステアレート 400	10.0009
Cetiol V	5.0009
Lanette S X	2.0009
パラオキシ安息香酸メチル	0.0759
パラオキシ安息香酸プロピル	0.0509
ジヒドロ酢酸ナトリウム	0.1009
グリセリンF. U.	1.5009
Sorbitol 70	1.5009
Test cream	0.0509
注射用製剤のための水/ε.b.a.	100.009

製剤例3 100g中に以下の成分を含有するカルボキシメチル キチンとエチルアルコールとの部分エステルを含有するクリーム:

カルボキシメチルセルロースの架構エステルを用いるフィルムの製

架橋したカルボキシメチルセルロースのNープロビルエステルのジメチルスルホキシド溶液を調製する。ストラティファイアー(stratifier)を用いてガラスシートの上に溶液を薄層に広げる:厚みはフィルムの最終的な厚みの10倍以上とする必要がある。ガラスシートをエタノールに浸漬すると、ジメチルスルホキシドは吸収されるがカルボキシメチルセルロースエステルは溶解せず、固化する。ガラスシートからフィルムを剥離し、エタノールで繰り返し洗浄し、さらに水洗した後、再びエタノールで洗浄する。

得られたシートを圧搾機(プレス)内で30℃において48時間 乾燥する。

実施例41:

カルポキシメチルセルロースの架橋エステルを用いる糸の製造

架構したカルボキシメテルセルロースのベンジルエステルのジメ チルスルホキシド溶液を調製する。このようにして得られた溶液を カルボキシメチルキチンとエチルアルコール

との部分エステル(実施例29)	0.29
ポリエチレンングリコール・	
モノステアレート 400	10.0009
Cetic V	5.0009
Lanette S X	2.0009
パラオキシ安息香酸メチル	0.0759
パラオキシ安息香酸プロピル	0.0509
ジヒドロ酢酸ナトリウム	0.1009
グリセリンF. U.	1.5009
Sorbitol 70	1.5009
Test cream	0.0509
注射用製剤のための水/g.b.a.	100.009

以下の実施例は、本発明のアルギン酸エステルを含有する医療製品を例示するものである。

実施例40:

ポンプにより孔径 O. 5 mmのスレーダー(threader)を通して押し込む。

スレーダーはエタノール/ジメチルスルホキシド80:20(この濃度比は、エタノールを追加して一定に保つ)に浸漬する:ジメチルスルホキシド溶液をこのようにして浸漬すると大部分のジメチルスルホキシドが失われ、糸が固化する。

まだジメチルスルホキシドが含まれている間に糸を伸ばし、さら に繰り返し伸ばしてエタノールで洗浄する。糸を窒素気流中で乾燥 する。

実施例42:

カルポキシメチルキチンの架構エステルを用いるスポンジ様物質の 製造

全カルボキシ基がエステル化されているカルボキシメテルキチンの架構ペンジルエステルをジメテルスルホキシドに溶かす。 鋼製した溶液各 1 0 agに 3 0 0 u に相当する顆粒度を有する塩化ナトリウム 3 1.5g、炭酸水素ナトリウム 1.28g およびクエン酸 1 gの混

特表平2-504163 (35)

台物を加え、ミキサーにかけて全体を均質にする。

ペースト状の混合物を様々な方法、例えば、互いに反対方向に回転する、相互の距離の調節が可能な2個のローラーからなるマンジ(mange)を用いて層状にする。この距離を調節しながら、形成されるペースト層の支持体として働くシリコンペーパーの紙片と一緒にペーストをローラー間に通過させる。この層を幅および長さが所望の寸法になるように切断し、シリコンから離し、ろ紙に包み、水などの適当な溶媒に浸ける。このようにして得られたスポンジを水などの適当な溶媒で洗浄し、これをガンマ線で減酸してもよい。

カルポキシメチルキチンの架橋エステルを用いるスポンジ様物質の

製造

& ***, ...

実施例42記載の方法に従い、他のカルボキシメチルキチンエステル類を用いてスポンジ様物質を製造することができる。所望により、ジメチルスルホキンドに代えて、選択したエステルを溶解させる任食の他の治媒を用いることができる。塩化ナトリウムの代わり

て以下の請求の範囲に包含されるものとする。

に、カルボキシメチルキチンのエステルを溶解させるために用いる 溶媒には不溶であるが、上記の機械的処理の後のカルボキシメナル キチンエステルを溶解させるために用いる溶媒には可溶であり、さ らに、スポンジ機物質に要求される孔の種類を得る上で適正な顆粒 性を育する、他の固形物質を随意用いることができる。

炭酸水素ナトリウムおよびクエン酸の代わりに、カルボキシメチルキチンを溶解させるために用いる溶媒の懸濁液または溶液中で相互に反応して二酸化炭素などのガスを発生し、低密度の(結まり過ぎていない)スポンジ様物質を形成させるよう作用する、他の同様な化合物の組合せを用いることができる。即ち、炭酸水素ナトリウムの代わりに他の炭酸水素塩またはアルカリまたはアルカリ土質の炭酸塩を、クエン酸の代わりに酒石酸などの他の固形酸を用いることができる。

このように本発明を記載したので、該発明を様々な方法で変化させることができる。それらの変法は本発明の思想および範囲から逸 脱するものとみなされるべきでなく、それら当業者自明の変法は全

丁 原 其 至 縣 告

__PCT/EP 89/00519 I. CLABBITICATION OF BUBJECT MATTER to soverer closeficate 4 C 08 B 15/00, C 08 B 37/04, C 08 B 37/08, A 61 K 47/00, IPC : A 61 K 31/725, A 61 L 17/00 C 08 B, C 08 L, A 61 K, A 61 L æc⁴ Description Scoreins over their Monteum Descriptions to the Country Occupants on Inches of the Protest Secretary 5 GB, A, 1042864 (VAESSEN-SCHOEMAKER) 14 September 1966 see page 1, lines 31-56 US, A, 4521594 (T. KANEMATU) 4 June 1985 see claim 1 x 1.51 GB, A, 1086323 (COURTAULDS) 11 October 1967 see page 1, lines 37-53 WO, A, 87/07898 (PHARMACIA) 30 December 1987 see abstract To the content published the tre throughout they are of the tree and a compared by and it admitted the pression or transpropring the 20th July 1989 2 8. 08. 69 M VAN HOL TINE EUROPEAN PATENT OFFICE PETABLEM INC.

医 即 獎 董 略 告

EP 8900519 /

This power betts the power famile exembers relating to the power derenances when it the observe-members distributed practs report. The members are as continued in the European Person Office (EDP file on 14/96/96).
The European Person Office is as no one higher for these approximants when the process of information.

Patros excussed cited in search report	Publicusion date	Pend	Publication Apte	
GB-A- 1042864		BE-A- CH-A- DE-B- FR-A-	451899 1239284	
		LU-A-	45276 135336	23-07-65 24-07-64
US-A- 4521594	D4-06-85	None		
GB-A- 1086323		None		
WO-A- 8707898		SE-8- EP-A- JP-T-	452469 0272300	30-11-87 29-06-88 22-12-88